



Integrated Report

統合報告書

2025

社 是 | 創意工夫

経営の基本理念

卓越した技術と製品により社会に貢献する。  
株主の利益を尊重し、社員の人格を大切にする。  
環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す。

経営の基本方針

創意工夫を社是とし、独自の技術と製品をもって顧客の要請と信頼にこたえる。  
  
世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、新製品・新需要の開発に挑戦する。  
  
人材の育成・登用をはかるとともに、一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する。

編集方針

本統合報告書は日本特殊塗料の考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にはわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指しています。編集にあたっては、GRIスタンダードを参考にしました。

対象期間 2024年度（2024年4月～2025年3月）  
一部2025年4月以降の情報を含みます。

対象範囲 当社および当社グループ

発行年月 2025年10月

見通しに関するご注意

本レポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

Contents

日本特殊塗料とは

|          |    |
|----------|----|
| 社是       | 01 |
| 価値創造のあゆみ | 03 |

成長戦略

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 価値創造プロセス                  | 05 |
| トップメッセージ                  | 07 |
| 中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期） | 11 |
| 塗料事業                      | 13 |
| 自動車製品事業                   | 17 |

マテリアリティ

|                  |    |
|------------------|----|
| サステナビリティとマテリアリティ | 21 |
|------------------|----|

環境 Environment

|            |    |
|------------|----|
| 環境マネジメント   | 23 |
| 環境に関する取り組み | 26 |

社会 Social

|                   |    |
|-------------------|----|
| 品質保証              | 31 |
| 多様な人材（材）の活躍       | 32 |
| 人材（材）育成と「働きがい」向上  | 33 |
| 安全で働きやすい職場づくり     | 34 |
| 人権の尊重             | 35 |
| ステークホルダーコミュニケーション | 36 |

ガバナンス Governance

|                  |    |
|------------------|----|
| 役員一覧             | 39 |
| コーポレート・ガバナンス     | 41 |
| コンプライアンスに関する取り組み | 43 |

データセクション

|            |    |
|------------|----|
| 11カ年財務データ  | 45 |
| 会社情報・株式情報  | 47 |
| グループネットワーク | 48 |

P05 価値創造プロセス

Point 1



初の統合報告書発行に際して、価値創造プロセスを作成・公開しました。

P07 トップメッセージ

Point 2

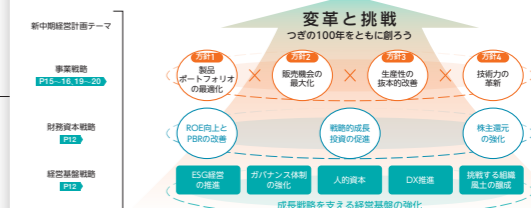


日本特殊塗料の強みや戦略について、代表取締役社長が語ります。

P11 中期経営計画

Point 3

(2026年3月期～2030年3月期)

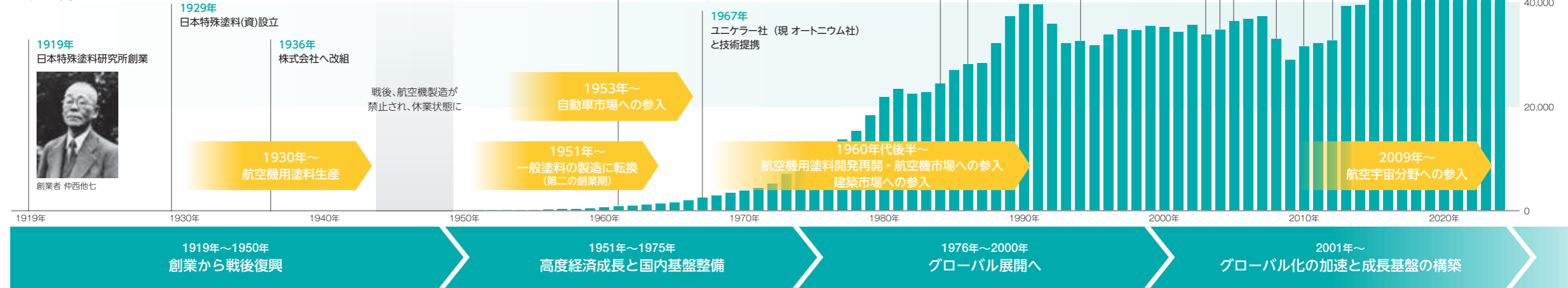


中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）の全体像や戦略をご説明します。

# 原点は「創意工夫」、 「挑戦」が当社の成長の原動力です

日本特殊塗料の歴史は、お客様の期待に応えることを目指す「創意工夫」の歴史であり、挑戦の歴史でした。大きく変化する時代の中で、ステークホルダーの皆様の声に真摯に向き合いながら、積極果敢な挑戦を続けたことが、卓越した技術と製品を生み、持続的な企業価値向上へとつながってきたと考えています。当社グループはこれからも「創意工夫」を胸に、挑戦を重ね続けます。

## 売上高 (百万円)



## 社会情勢

- ライト兄弟世界初飛行 (1903)
- 第二次世界大戦 (1939～1945)
- 石油危機 (1973&1979)
- バブル景気 (1980年代後半)
- 京都議定書採択 (1997)
- リーマンショック (2008)
- 国産初 動力飛行機飛行 (1910)
- 日本の高度経済成長期 (1960～1970年代)
- 日米通商摩擦 (1980年代)
- 自動車貿易摩擦 (1990年代)
- 東日本大震災 (2011)
- 国産民間機初飛行 (1911)
- プラザ合意 (1985)
- COVID-19発生 (2019)

## 塗料事業



航空機用金属用塗料  
「T・T金属用塗料」発表  
1930年



屋根瓦用塗料  
「コーポリット・スレコート」生産開始  
1951年



屋根用塗膜防水材  
「ブルーフロン」開発  
1966年



塗り床材  
「ユータック」開発  
1973年



航空機用ポリウレタントップコート  
(現「スカイハロー」) 発表  
1975年



屋根用遮熱塗料  
「パラサーモ」発表  
2001年



風力発電ブレード用塗料  
「ウインドハロー」発表  
2013年

## 自動車製品事業



自動車用 防音・防錆・耐衝撃用防護塗料  
「ニットク・アンダーシール」発表  
1953年



自動車用防音材  
「メルシート」発表  
1964年



吸・遮音材  
「タカ」[タカパール] 生産開始  
1967年



自動車用鋼板補強材  
「INTスティフナー」開発  
1993年



超軽量防音材  
「RIETER ULTRA LIGHT™」発表  
2001年

※「RIETER ULTRA LIGHT™」はAutoneum Management AGの登録商標です

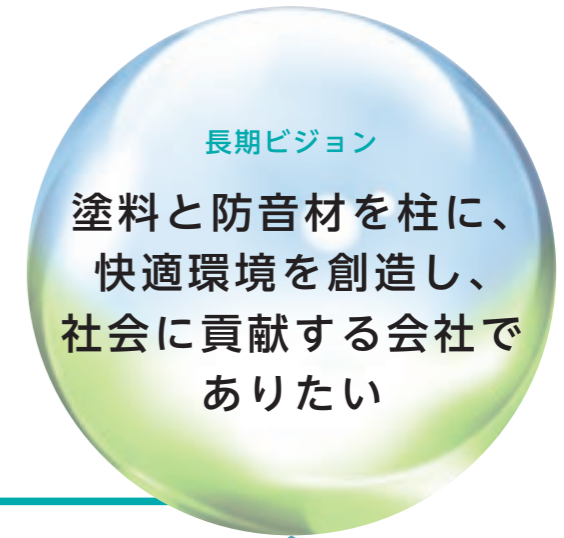


塗布型制振材  
「INTダンピングコート」生産開始  
2005年



自動車用  
フロアカーペット開発  
2010年

社会に新たな価値を届けるため、当社グループは総合開発力を結集し、長期ビジョンの実現と持続可能な成長に向けた挑戦を続けています。本価値創造プロセスは、その取り組みの全体像を示すものです。



**外部環境**

- 高齢化・人口減少 労働力不足の深刻化**
  - 少子化による新規採用機会の減少
  - 高齢化社会の進展による人的リソースの不足
- ゼロエミッションの推進 環境負荷低減への要求強化**
  - GX（グリーントランスフォーメーション）の推進
  - GHG排出量および廃棄物の削減
- IoT・AIの普及 デジタル技術の急速な進化**
  - 業務プロセスのデジタル化・効率化
  - IoT・AI活用に向けたデータ基盤整備、高度化
- 収益構造の変化 市場の成熟化と競争激化**
  - 既存事業の競争力強化
  - 新たな事業機会の創出
  - 収益源の多様化

**インプット**

**人的資本**

- 従業員数：連結1,131名

**社会・関係資本**

- 国内外で強固なアライアンス・サプライチェーンを構築
- 産学連携による共同研究
- お客様との長年にわたる信頼関係

**自然資本**

- エネルギー使用量：6,317原油換算k<sub>0</sub>（国内・単体）
- 取水量：65,955m<sup>3</sup>

**知的資本**

- 90年以上の研究・開発実績
- 研究開発費：1,831百万円（2025年3月期末実績）

**製造資本**

- 国内6工場
- 国内・海外連結子会社：10社
- 国内・海外関連会社：10社

**財務資本**

- 連結純資産：641億円
- 自己資本比率：67.4%

**事業活動**

中期経営計画 2026年3月期－2030年3月期      テーマ 「**変革と挑戦**」      P.11

**塗料事業**

- 強み01** 航空機用塗料で培った高機能・高耐久技術
- 強み02** 全国の施工ネットワークを活かした現場密着の販売・施工基盤
- 強み03** マンション大規模改修工事のノウハウ・実績（子会社ニットクメンテ㈱）

P.13

**自動車製品事業**

- 強み01** 材料から車両評価まで一貫で行う音響測定・解析力
- 強み02** 環境負荷低減につながる材料技術・新製品開発力
- 強み03** 現地完結のグローバル生産・供給網（JV※）  
※ ジョイントベンチャー

P.17

**価値創造の基盤**

E 環境  
P.23

S 社会  
P.31

G ガバナンス  
P.39

**アウトプット**

**塗料事業**

- 主力の防水材・塗り床材
- 内外装・屋根用塗料
- 航空機用塗料
- 環境配慮型塗料
- 子会社ニットクメンテ㈱によるマンション大規模修繕




ウレタン塗膜防水材「ブルーフロン」シリーズ      塗り床材「ユータック」シリーズ

**自動車製品事業**

- 主力の吸・遮音材
- 制振材
- 防錆塗料・塗材\*

※ 塗料/自動車製品の技術・知見を共有・活用




RIETER ULTRA LIGHT™\*      フロアカーペット  
※ 「RIETER ULTRA LIGHT™」はAutoneum Management AGの登録商標です

社は「**創意工夫**」



代表取締役社長  
最高執行責任者  
おんだ ひろし  
遠田 比呂志

# 塗料事業と自動車製品事業で着実に成長 創立100年を前に 「変革と挑戦」に取り組み 未来にワクワクできる会社を目指す

げたテーマは「変革と挑戦」。成長分野への投資や新規事業の開発・育成などを積極的に行い、次の100年をとものに創り上げていこうという思いを込めました。

テーマの背景には、100年を超えてさらに成長していくために見えてきた課題があります。企業が伸びて安定期に入ると、組織としてのまとまりが強くなる一方で、業務の垣根を越えたコミュニケーションや新商品の開発がどうしても鈍くなってしまふ。その風潮を打ち破るためにあえて「変革」を前面に打ち出し、従業員一人ひとりにフロンティア精神を持って欲しいとの思いで「挑戦」を掲げました。

現在のニットの社風を一言で表すと「真面目」や「堅実」でしょうか。私はそこに「面白い」を加えたいと思っています。社会の動きや反応に敏感で、スピード感を持って変革に取り組んでいくイメージです。そして、そんな当社と関わった外部の方々から「ニットは何かしてくれそうだ。目が離せない」と面白味を感じ、期待をしてくださる会社にしていきたいと思っています。

塗料は化学合成の世界であり、生み出される製品は無限の可能性を秘めています。同じように従業員にも「こういうものがあれば救われる人がいるかもしれない」「これがあれば便利ではないか」といった思考を常に持ってもらいたいと願っています。1990年代を振り返ると、私たちは挑戦の日々でした。困難な挑戦でさえも夢中で楽しんでいました。それを可能にしたのが、時代や会社の大きさ。いま風に言えば「ユルさ」かもしれません。

柔軟で自由な雰囲気は、社員一人ひとりの枠に縛られない発想や、部門の壁を越えた活発なコミュニケーションを引き出し、ひいては新製品の開発へとつながっていきました。

時代の変化に合わせてながら、社員の挑戦を後押しする環境と仕組みを整えていくこと。それこそが、私の使命と考えています。

## 事業戦略

### 目標売上高は800億円 技術革新と事業基盤強化への挑戦

中期経営計画の目標として、2030年3月期に売上高800億円、営業利益61億円、営業利益率7.6%、ROE（自己資本利益率）10.0%以上を掲げています。2025年3月期には売上高・営業利益ともに過去最高となりましたが、さらなる成長に向け、これまで築いてきた塗料事業と自動車製品事業の収益基盤の強化を図り、事業領域の拡大を進めてまいります。

まず塗料事業は他社との差別化に主眼を置き、生産性の抜本的改善として垂直統合型バリューチェーンの確立を目指します。これまで他社に依存してきた塗料の粗原料である樹脂の合成を、自社で行うことで安定供給体制を確立し、コスト削減につなげます。粗原料を作るのは大手化学メーカーですが、次の工程である樹脂合成の領

## ニットの強み

### 快適環境を創造し、社会に貢献する地道な取り組みがニットの強み

「塗料と防音材を柱に、快適環境を創造し、社会に貢献する会社でありたい」。これは当社の長期ビジョンの1つであり、創立から100年近く続いてきた要因であると考えています。

当社は1929（昭和4）年に航空機用塗料の開発からスタートしました。しかし、戦後の航空機製造の全面禁止を受けて屋根瓦用塗料の製造に事業を移行。その後、自動車や鉄道車両などの防錆塗料を手掛け、さらに防音材など自動車関連部品に事業を拡大させてきました。およそ100年

の間に何度も危機に直面し、それを乗り越えてきたのが創意工夫の商品開発力です。先代の社長が「ニットは危機の時に神風が吹く」と申していましたが、その風の正体こそ「快適環境を創造し、社会に貢献する会社でありたい」という一貫した姿勢と、培ってきた技術力。業務へのひたむきさが当社の強みであると私は考えます。

## 変革と挑戦

### 目指すは「変革と挑戦」 挑戦を楽しめる企業風土をつくる

当社は2025年5月に中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）を発表しました。計画の実現に向けて掲

域に当社の技術力を発揮し、競争力の糧とします。将来的には特殊な樹脂も自社製造していく計画で、この内製化をサプライチェーン強化へとつなげます。

自動車製品事業では、内装トリムと防音材一体型の音響設計・生産販売を視野に入れています。今後電気自動車が普及すると、動力がエンジンからモーターに変わることによって「静かになるから防音材はいらないね」と捉えられる傾向があります。しかし、人間の耳はよくできていて、今までエンジン音で消されていた風切り音やタイヤが路面と接する走行音などが今度は気になります。実際、電気自動車の分野で先行している中国でも防音材はしっかりと使われています。防音材の役割が、従来の「騒音対策」を超え、快適性の向上と乗員の体験価値を高める空間づくりへと進化しているのです。こうした流れを踏まえ、当社は長年にわたり自動車の「音」と真摯に向き合ってきた経験と実績を活かして、車両全体の音響測定・解析に基づいた、各音源に対する最適な防音材配置を提案してまいりました。

今後は、こうした技術提案に加え、製品ポートフォリオ見直しを進め、内装トリムと防音材を一体化した音響設計・生産・販売体制の確立による一層の事業拡大を図ります。

また自動車製品事業では、再生材100%を目指した技術開発・製品化を重要な戦略目標に掲げています。当社は、再生ポリエステルを活用した永久リサイクル可能な素材で特許を取得しており、この素材を用いた製品や機能融合型製品の開発を通じて、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

投資計画

成長投資220億円～、設備投資80億円  
生産性向上に向け大規模投資を計画

中期経営計画の2030年3月期の売上高目標800億円実現に向け、成長投資約220億円～、設備投資約80億円の大規模投資を予定。総投資額の配分は、塗料事業に2～3割、自動車製品事業に7～8割を計画しています。投資の実効性を高めるには、現場の意見を丁寧に汲み取ることが不可欠という信念のもと、対話を重ねて実行していきます。そのために、一昨年からは役員が工場に出向き、清掃活動や従業員との意見交換を行うなど風通しの良い関係づくりに努めています。

各事業の投資計画についてご説明しますと、塗料事業では、平塚工場において、将来の事業展開を見据えたレイアウト整備を実施します。既存設備の再配置や動線の最適化を図るとともに、従業員がより快適に働ける環境づくりの一環として、厚生棟の建設にも着手します。

自動車製品事業では、主要製品であるダッシュインシュレーターを生産体制を刷新します。顧客の受注動向や製品の立ち上がり状況などを見極めながら、段階的に進める計画です。まずは子会社の日晃工業に新たな生産ラインを導入し、その量産性を検証したうえで、静岡工場・愛知工場・東九州工場へと確実な展開を図ります。

さらに、完全リサイクル可能なフロアアンダーカバーの開発を進める中で、今後の受注拡大を見据え、フロアアンダー



カバー生産ラインの増設、モジュール部品やリア回り製品の製造なども大きな投資枠に組み込んでいます。自動車メーカー各社が工場の移転や分散を行っているように、当社もより効率的な生産体制に向けて工場の新設なども検討中です。

て、多面的な思考を備えたプロデューサー的な人財を多く生み出したいというのが私の狙いです。任期中にカリキュラムすべてはできなくても、教育制度が継承される道筋はつくりたいと思っています。

また、物理的な職場環境を整えることも大切です。極端に「暑い」「寒い」など働く環境として好ましくない場所は、一定の温度域になるよう見直します。工場の床も以前は汚れが目立たない緑色などでしたが、白っぽい色にすることで汚れを見つけたらすぐに拭き取ったり、汚さない工場を心掛けたりと、意識から変えて気持ち良く働ける環境にしていこう。人的資本や環境への投資は会社の成長に欠かせません。

人的資本

教育制度を刷新し人的資本を強化  
プロデューサー的人財を育成

会社の代表としてメディアや投資家などから質問を受けると、製品を形にするための投資の話が中心になることが多いです。しかし、私が会社として最も大切にすべきだと考えているのは、「人」であり、その人たちが力を発揮できる環境を整えること。そこに投資をしなければ企業としての未来はないと思っています。

近年、企業や個人が新たなスキルや知識を習得する「学び直し」が注目されています。従業員教育の重要性は私も感じていて、数年前から人事制度の見直しを進めるとともに、その人事制度に合わせ社内カレッジのような教育制度の導入を予定しています。7段階のカリキュラムを設定し、本格運用は1年後になりそうです。まずはマネジメント教育から始め、財務的な教育も組み込んでいきます。

私自身、自動車製品事業部門の技術職でキャリアをスタートしましたが、その後、購買や原価管理部門を担当したことで、企業活動をより立体的に理解する視点が身に付いたと実感しています。そこで新たな教育制度導入を通し

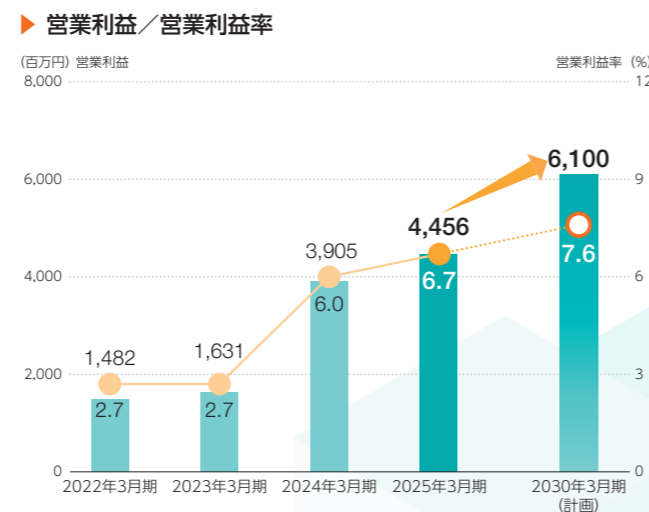
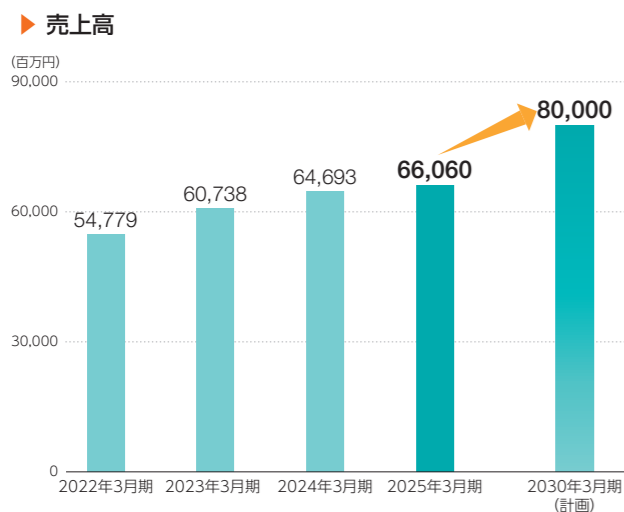
皆様へのメッセージ

情報開示と堅実経営を継続し  
人の心を動かす会社を目指す

人を動かすのはワクワクする高揚感や期待感ではないでしょうか。従業員をはじめ関連会社や投資家の皆様、さらには世の中の人たちが当社の未来に希望を感じていただけるよう「変革と挑戦」に取り組んでまいります。

中期経営計画に掲げる数値目標や、成長投資・設備投資などの進捗をはじめとして、投資家の皆様に向けた積極的な情報開示を実行していきます。また、大きな浮き沈みの少ない堅実な成長を見せられる企業であることを目標に、ネットグループが一丸となって取り組んでまいります。変わらずご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

主要な経営指標の推移



## 中期経営計画 (2026年3月期～2030年3月期)

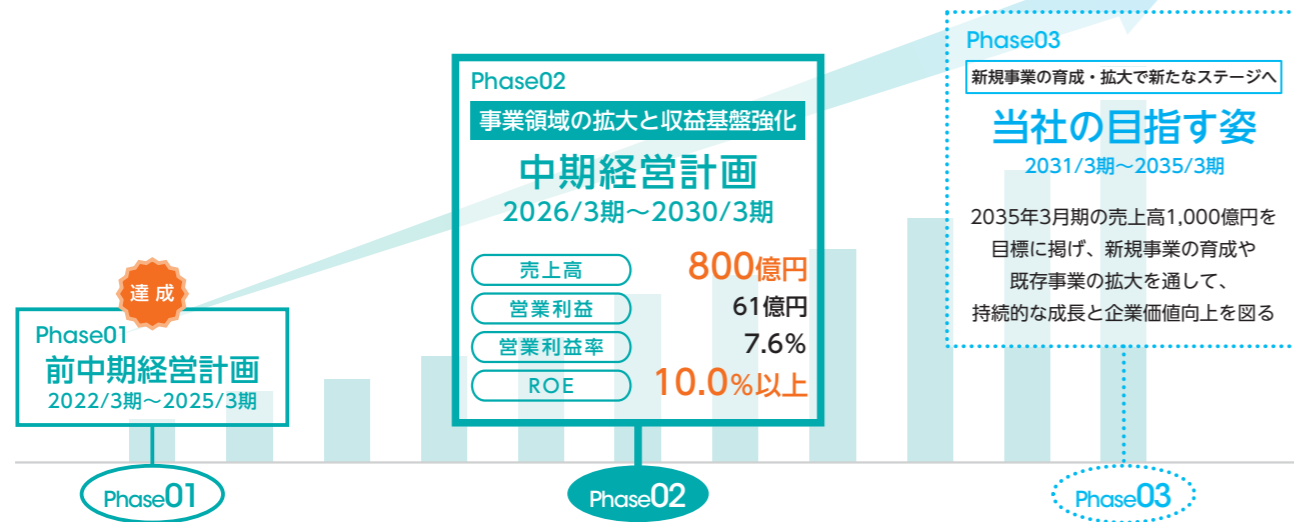
私たちは、2029年6月の創立100周年という大きな節目を見据えた5年間の計画として、新中期経営計画を策定・公表しました。この期間を「つぎの100年に向けた持続的成長の基礎を築く期間」と位置づけ、「変革と挑戦」をテーマに掲げました。

### 中期経営計画テーマ **変革と挑戦** ～つぎの100年をともに創ろう～

#### 数値目標

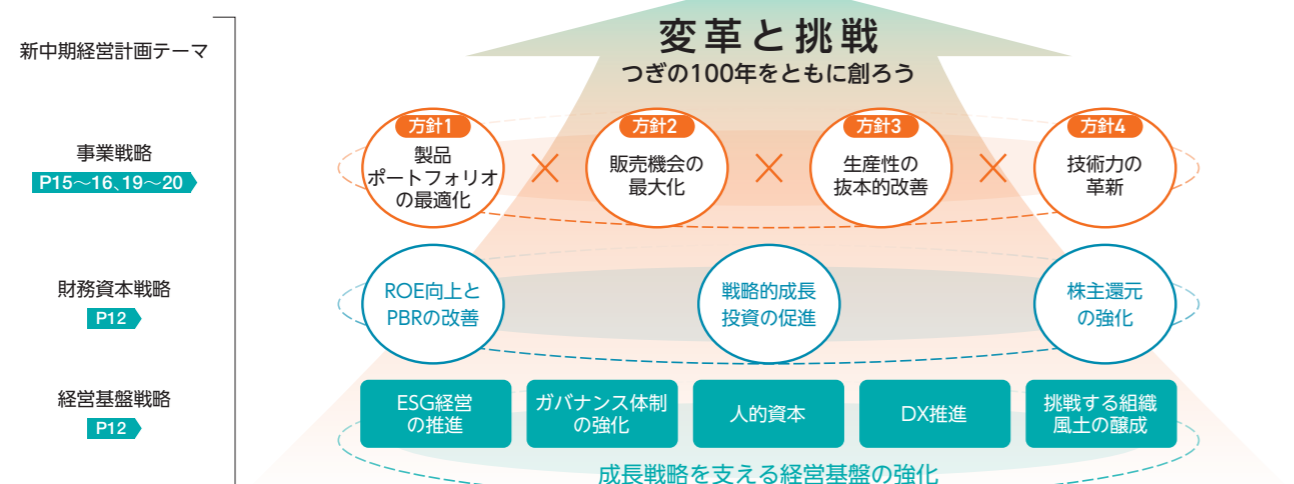
当社は事業領域の拡大を図りながら、最終年度である2030年3月期において、売上高800億円、営業利益61億円、営業利益率7.6%、ROE10.0%以上の達成を目指しています。

特に、2025年3月期には8.9%にとどまったROEについては、今後、収益力の向上に向けた施策の推進に加え、適正な財務レバレッジの活用、ならびに遊休資産や低回転率資産の見直しを通じて改善を図ってまいります。



#### 全体像

2030年3月期の業績目標を達成し、その先の「つぎの100年」を創造していくために、当社は、新たな事業戦略、財務資本戦略、経営基盤戦略を策定しました。業績目標の達成には、「事業戦略」の確実な遂行に加え、それを下支えする強固で柔軟な「財務資本戦略」が不可欠です。さらに、「経営基盤戦略」による人的資本やガバナンスの強化が、企業の持続的成長を支えます。



#### 財務資本戦略

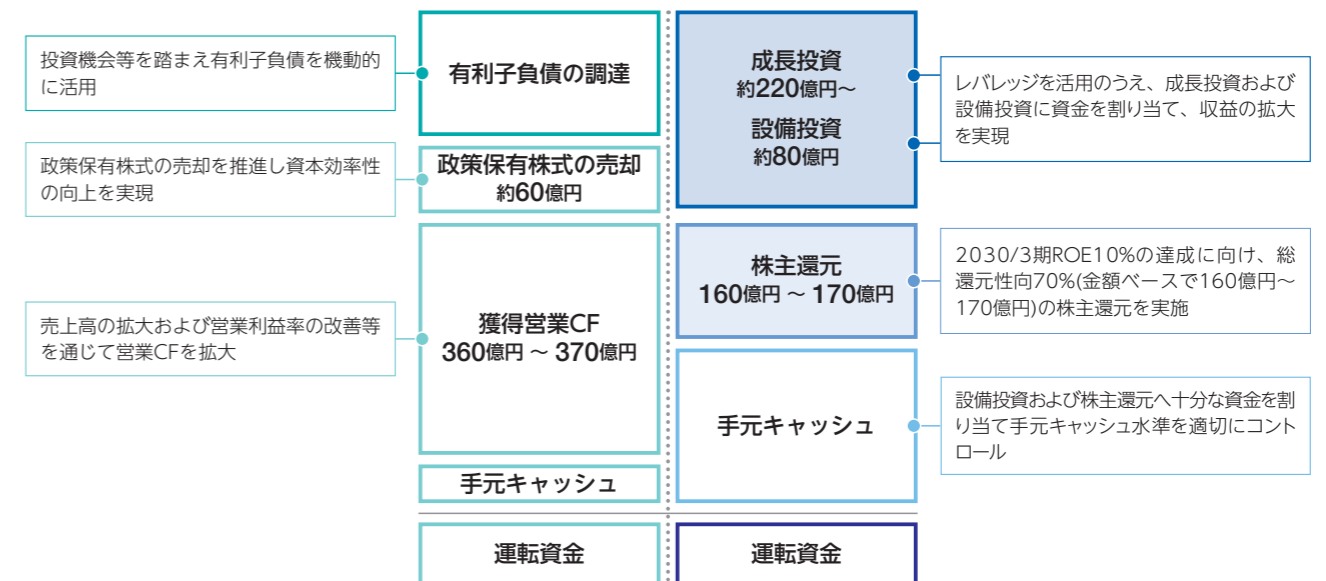
中期経営計画期間においては、株主還元を強化しながら、事業戦略を着実に実行し、次の100年をつくる戦略的成長投資／設備投資を実現してまいります。



常務執行役員 最高財務責任者 (CFO) **力武 洋介**

#### ▶ キャッシュ・アロケーション (2026年3月期～2030年3月期)

「総還元性向70%」という新たな指針のもと、株主の皆様への利益還元を強化しながら、キャッシュ・アロケーションを明確化し、戦略的成長投資との両立を進めることで、ROEやPBRの向上、そして持続的な企業価値向上の実現につなげてまいります。



#### ▶ 株主還元方針

当社は、2021年3月期から4ヵ年連続増配を続けております。中期経営計画においては、さらに株主還元の強化を行っていく計画で、業績に応じた成果配分と自己株式取得を機動的に実施してまいります。

|          | 従来  | 中期経営計画期間  |
|----------|---|---|
| 株主還元方針   | 配当性向 <b>30%</b> (2022/3期～2025/3期)                           | 総還元性向 <b>70%</b> (2026/3期～2030/3期)  |
| 株主還元額    | 約 <b>47億円</b> (前中期経営計画期間 4年累計)                              | <b>160億円～170億円</b> (中期経営計画期間 5年累計)  |
| 株主還元の考え方 | 安定配当をベースに、戦略的投資に向けた資金充実、財政状態・利益水準、配当性向 (30%を目安)等を総合的に勘案し、決定 | ・損益に応じた適切な財務体質を実現し、 <b>2030/3期においてROE10%を達成するべく大胆な株主還元を実施</b><br>・株式持ち合いの解消に応じて自己株式の取得も適宜実施 |

#### 経営基盤戦略

成長戦略を支える経営基盤の強化については、つぎの100年をつくる基礎となる環境整備・制度設計に取り組んでまいります。具体的には、社会的要請も高く、当社としても最重要課題の1つと考えている「ESG経営の推進」「ガバナンス体制の強化」、当社の未来を担う人財 (人材) 育成を目指す「人的資本の充実」、事業変革を実現する「DX推進」、多様な人財がいそいそと活躍できる職場環境の整備という観点から、「挑戦する組織風土の醸成」といったそれぞれの施策に腰をすえて取り組んでまいります。

## 塗料事業



### 技術力、営業力強化に注力します

2025年3月期は、建築用塗料の堅調な販売と大規模修繕工事売上の増加等により前期比で大幅な増収増益を達成しました。中期経営計画期間では、確かな技術力をベースにした新製品開発、営業力強化による塗り床材の販売増加と大規模修繕工事の受注拡大に注力し、目標達成を目指します。

取締役 専務執行役員  
塗料事業本部 本部長 鈴木 裕史

### 事業内容

塗料業界では、国内市場の縮小傾向、原材料価格の高止まり、人件費高騰、激しい競争という厳しい事業環境に直面しています。これに対し、「技術のニトリク」として、地球環境や安全性に配慮した環境対応型、省エネに寄与する高機能・高付加価値製品の開発に注力しています。防水材では、労働安全衛生法特化則非該当のウレタンゴム系塗膜防水材「プルーフロンバリューDX」の販売を開始しています。塗り床材では、当社初となるバイオマス認定を取得した水性硬質ウレタン塗り床材「ユータックコンプライト難黄変BIO」を発売しており、今後ラインナップの拡充を図ります。また航空機用塗料の技術を応用し、風力発電ブレード用塗料や複合機能塗料の開発を推進します。

#### A 航空機用塗料 「スカイハロー」シリーズ



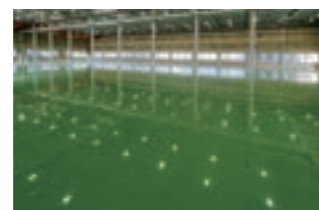
#### B ウレタン塗膜防水材 「プルーフロン」シリーズ



#### C 屋根用遮熱塗料 「パラサーモ」シリーズ



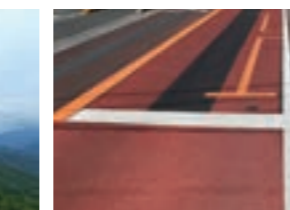
#### D 塗り床材 「ユータック」シリーズ



#### E 風力発電ブレード用塗料 「ウインドハロー」



#### F 塗り床材 「滑り止め舗装材」

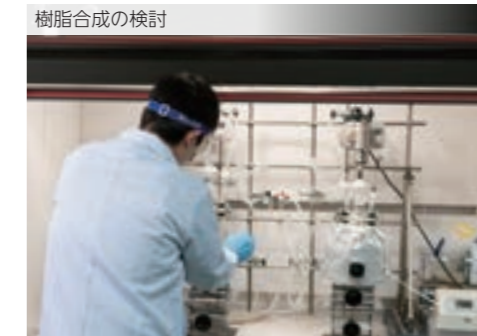


### 塗料事業の強みと課題

#### 強み

温度変化や紫外線等から航空機の機体を守る航空機用塗料の研究開発で培った高い技術力が当社の強みです。エネルギーコスト削減やCO<sub>2</sub>排出抑制に寄与する遮熱塗料や、気象レーダーへの塗装で降雨による電波の乱れ防止等の効果がある超撥水塗料等、環境負荷低減や高機能化等の市場ニーズが高まる製品分野においても強みである技術力を活かした製品開発を推進し、引き続き収益基盤の強化と持続的な成長を目指してまいります。

また、子会社ニトリクメンテ(株)においては、日本特殊塗料グループの技術力を活かした一貫体制（材料調達・調査診断・施工・アフターサービス）を構築、マンション大規模修繕工事における豊富なノウハウと確かな実績が強みです。



#### 課題

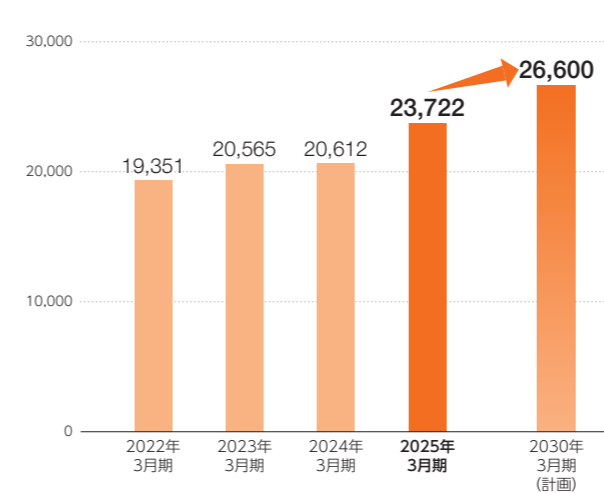
人口減少に伴い、国内塗料市場は総じて縮小傾向にあります。こうした厳しい市場環境の中で、原材料費や物流費、労務費の高騰を単純に製品価格へ転嫁するのではなく、いかに製品の付加価値を高めていくかが課題となっています。常に化するニーズを的確に捉え、それを製品開発へとつなげるべく、当社の強みである高い技術力を活かした高付加価値製品の開発を推進しています。

### 中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）業績目標

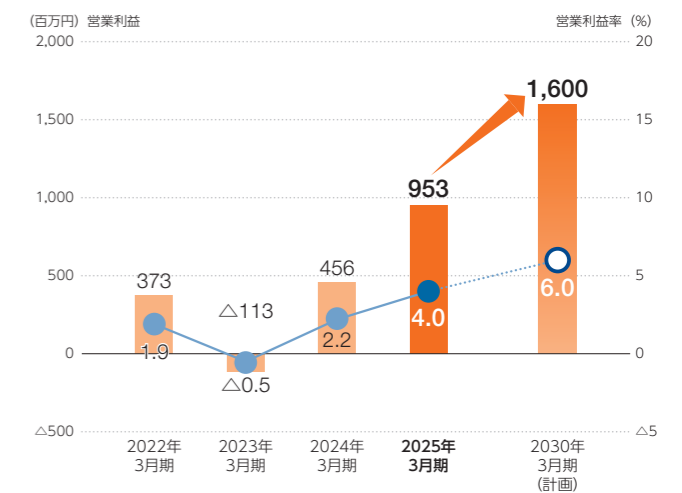
塗料事業においては、中期経営計画の最終年度（2030年3月期）の業績目標を以下のとおり掲げました。目標達成に向けた具体的な事業戦略については、次ページをご覧ください。



#### ▶ 売上高（単位：百万円）



#### ▶ 営業利益／営業利益率





## 中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）基本戦略

### ▶ 既存事業のシェア拡大

#### ① 「稼ぐ力」を強化

##### ● 塗り床材の売上拡大と効率化

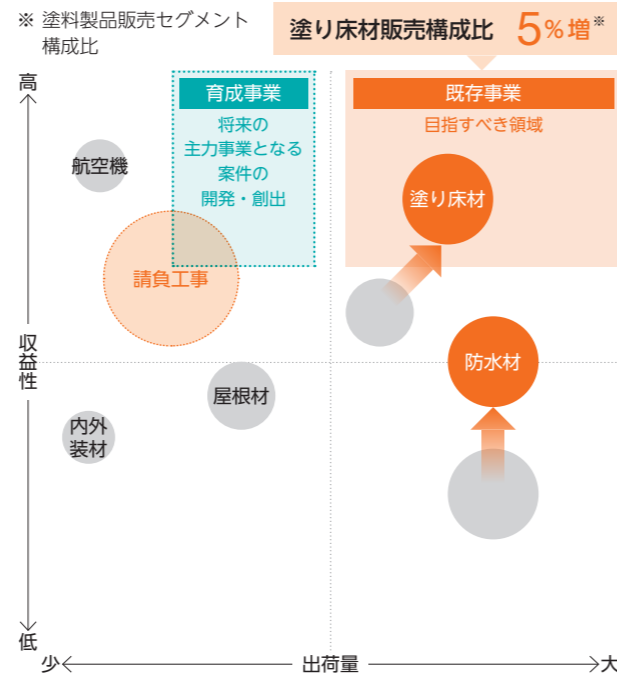
厚膜エポキシ系や水性塗り床材の拡充でシェア拡大を目指し、機械化施工の導入や産学連携による新規工法の研究で効率化を図ります。

##### ● 防水材の収益性改善と製品ポートフォリオの最適化

主要製品のリニューアルで収益改善を図り、不採算製品の統廃合を進め、事業の収益基盤を強化します。

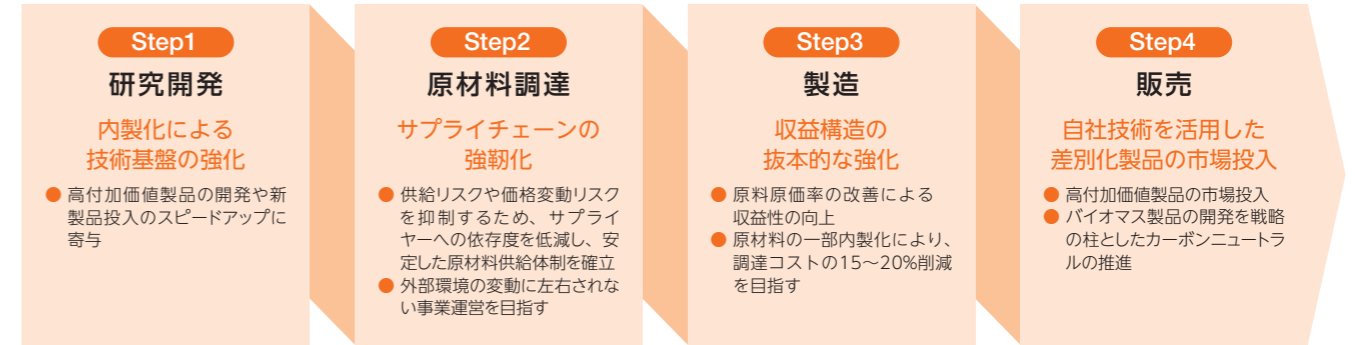
#### ② 育成事業の創出

製品の高付加価値化と新事業創出を目指し、事業部内に戦略室を設置することで、新たな収益源を育成します。



### ▶ 垂直統合型バリューチェーンの構築

研究開発から原材料調達、製造、販売までを一貫して管理することで、外部環境の変動に左右されにくい安定供給体制を確立し、サプライヤーへの依存度を低減します。さらに、原材料の一部内製化を進めることで調達コストを15～20%削減し、収益性の抜本的な強化を目指します。自社技術を活用した高付加価値製品の迅速な市場投入も可能にします。



### ▶ 高付加価値製品の開発

2030年3月期に営業利益率6%以上の実現を目標に掲げ、先進的な技術開発に注力します。環境対応型製品として、高性能水性塗料およびバイオマス塗料を開発し、サステナビリティ需要に応えるとともにカーボンニュートラル社会の実現に貢献します。また、超撥水・超親水特性、光学機能、ナノ分散技術などを融合させた複合機能塗料を開発し、多機能化と付加価値向上を通じて競争力を強化します。



### … 戦略室について

戦略室は、塗料事業の持続的な成長と企業価値の向上を目的に新設された組織です。既存事業の収益性改善と高付加価値分野へのシフトを推進し、塗料事業本部全体の自律的な運営を支援・促進します。業務範囲は、基盤業務に加え、販売戦略の立案、市場分析、マーケティング、海外展開、デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進、M&A・業務提携まで幅広く担います。データドリブンな意思決定と先進技術の活用による業務効率化を通じて、皆様の期待に応える持続的な企業価値の創造に貢献してまいります。



塗料事業本部 戦略室 室長 濱田 亮

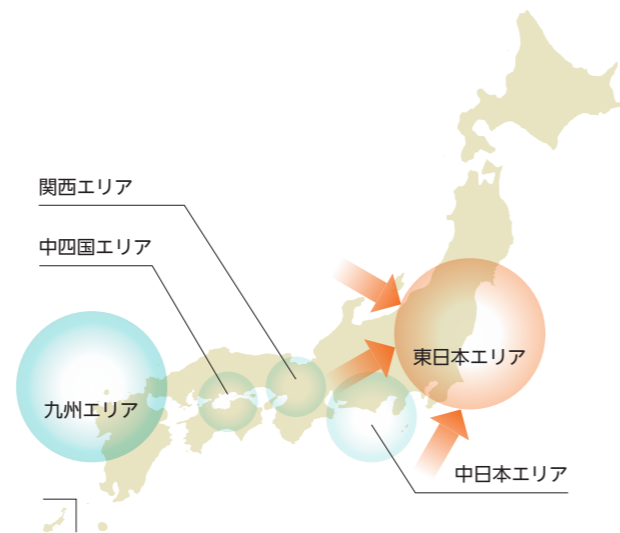
### ▶ 首都圏・東日本エリアの営業力強化

#### ① 国内最大市場へのリソース集中による成長加速

首都圏・東日本エリアに人的資源を集中し、成長期待エリアへの駐在員増員で営業力（専門性と提案力）を強化。大規模案件や新規需要の取り込みを図ります。

#### ② 直接提案営業・新規チャネル開拓による市場深耕

建築主や総合建築企業への直接提案営業の体制を強化し、成長分野での大型案件獲得を目指します。また、展示会や異業種団体参入で新たな顧客層・用途を開拓し、需要を創出します。



## 自動車製品事業



### 革新的な取り組みを進めています

2025年3月期は、主要顧客であるカーメーカーの生産動向等の影響を受けた一方、販売価格見直しや原価低減活動の継続により前期比で減収増益となりました。大きな変革期を迎える中、従来の取組みを続けるだけでは、中期経営計画に掲げる目標達成のハードルは高いのが実情です。市場動向を見極めながら、技術革新をはじめとする新たな価値創造に果敢に挑み、大きな飛躍を目指していく決意です。

取締役 専務執行役員  
自動車製品事業本部 本部長 **中村 信**

## 事業内容

自動車には、走行音、エンジン音、金属のきしみ音、雨音、風切り音など、さまざまなノイズが存在します。それでも車内で快適に会話を楽しんだり、音楽を聴いたりできるのは、防音対策が施されているからです。

当社は、長年にわたり培ってきた経験とノウハウを活かし、音や振動の測定・分析を行い、自動車の各部位に最適な防音対策を提案しています。材料開発から製品設計、製造までを一貫して自社で行い、こうして生み出された「ニットクNV (Noise & Vibration) 製品」は、国内すべての自動車メーカーに採用されています。

現在、日本国内には営業所5拠点、製造工場5拠点を展開しており、国内自動車メーカーの海外ニーズにも対応。北米・アジアを中心に、世界各地に拠点を構えています。また、電気自動車(EV)に特化したNV解析にも10年以上前から取り組んでおり、静粛性と快適性が求められるEV市場において、高い提案力を発揮しています。

### 自動車の快適性向上に貢献するニットクの製品群

#### ● 制振材・防錆材

- A メルシート(シート型制振材) B NTダンピングコート(塗布型制振材)



- C NTガードコート(PVC系) D シールトップ



- F 吸音ホイールハウスライナー H ヒートインシュレーター I フロアカーペット J 吸音フロアアンダーカバー



#### ● 吸音材・遮音材

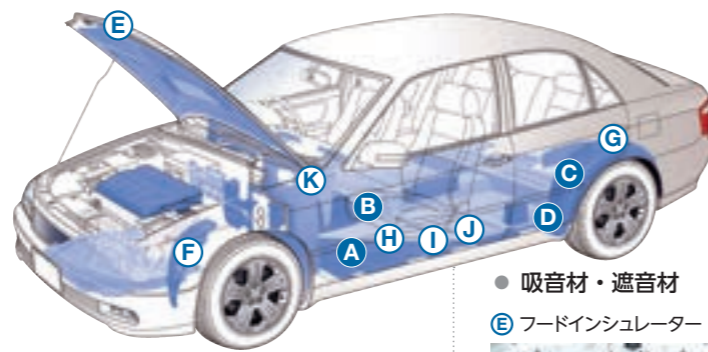
- E フードインシュレーター



- K RIETER ULTRA LIGHT™



※「RIETER ULTRA LIGHT™」はAutoneum Management AGの登録商標です



## 自動車製品事業の強みと課題

### 強み

当社は、自動車業界の急速なトレンド変化に柔軟に対応し、持続可能で先進的な製品を安定的に供給することを目指しています。また、長年培ってきたマテリアルリサイクルのノウハウを活かし、環境負荷を低減する製品開発にも取り組んでいます。

音響研究に強みを持ち、自動車のNV (Noise & Vibration) 製品については、開発から製造までを一貫して対応できる体制を整えています。加えて、現地完結型のグローバル供給網を有しており、これらの取り組みを通じて競争力の維持・強化を実現しています。



### 課題

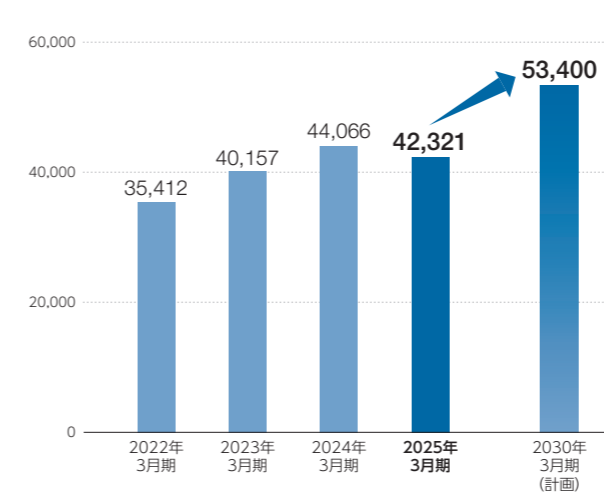
自動車業界では技術革新が急速に進み、開発スピードの一層の加速が求められています。加えて、各国・地域での環境規制強化や競争の激化により、従来の製品ラインナップだけでは市場の要請に十分応えることが困難となっています。こうした変化に対応するため、当社は従来の枠にとらわれない新たな発想と挑戦を重視し、社員が主体的に行動できる働きやすい環境づくりと、迅速かつ柔軟な意思決定体制の構築を進めています。

## 中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）業績目標

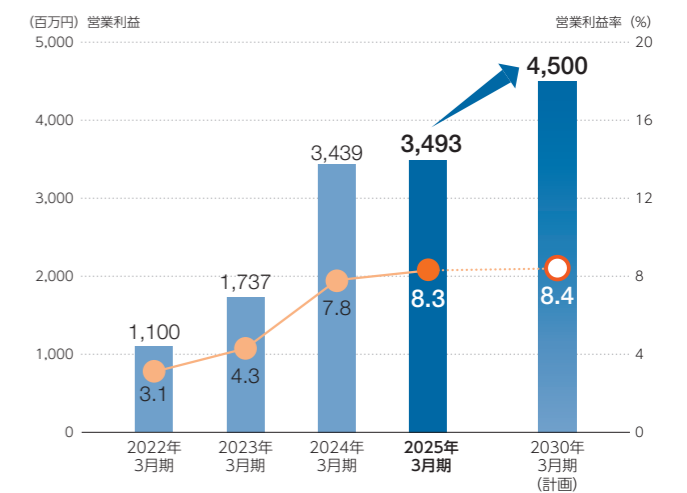
自動車製品事業においては、中期経営計画の最終年度（2030年3月期）の業績目標を以下のとおり掲げました。目標達成に向けた具体的な事業戦略については、次ページをご覧ください。



### ▶ 売上高 (単位: 百万円)



### ▶ 営業利益 / 営業利益率



## 中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）基本戦略

### ▶ 環境負荷低減の技術・素材開発

当社はこれまで、プラスチック由来で軽量化と音響性能を両立したポリエステル単一素材製品を展開してきました。このたび、さらなる環境貢献を実現するために、リサイクルPETに繊維同士を融着させる新技術を導入し、リサイクル材使用率90%以上を達成する新材料を開発しました。本技術は、エネルギー負荷の小さいメカニカルリサイクル（廃プラスチックを物理的に処理して同一素材として再利用する方法）を採用しています。CO<sub>2</sub>排出量削減や欧州ELV規制への対応に加え、製品から製品へ循環させる水平リサイクルも見据え、サーキュラリティ活動に貢献できる材料として、今後シェア拡大を目指します。

**業界初 再生材100%を目指した技術開発・製品化**

環境意識の高まりによる、自動車リサイクルの高度化対応

モノマテリアル\*技術  
※ 単一素材

独自の機能繊維技術  
の技術力

機能繊維技術を活用した新たな製品提供モデル

**製品ポートフォリオの多様化**

- 1 高リサイクル部品や意匠部品を新たにポートフォリオに加え、シェア拡大を目指す
- 2 従来技術を活かしつつ、環境対応製品を充実
- 3 従来の機能部品に加え、意匠部品にも展開

**開発者コメント**

同じ素材でも、工夫次第で樹脂の品質を高めたり、融着特性を付与することができます。私はそのポリエステル樹脂の可能性に着目し、2013年に本技術の基本特許を出願しました。加工が難しい素材で安定した特性を発揮させるまでには時間を要しましたが、最終的に、リサイクル材使用率90%以上を達成しつつ、水平リサイクルへの応用が可能で、コスト競争力にも優れた、自動車製品として実用に耐える素材を完成させることができました。今後もさらなる挑戦を続けるニットクにご期待ください。

自動車製品事業本部第3技術部部长 **渡邊 裕司**

### ▶ 収益性向上のための構造改革

ロボット・AI技術を活用した自動化により、従業員の職場環境の改善を図ります。あわせて、環境に配慮した省エネルギー対策を推進し、持続可能な事業運営を目指してまいります。

**1 省人化**

- ロボット・AI技術の導入 **自社技術**
- 工程自動化、データ連携の高度化

**2 省スペース・標準化**

- モジュール化設計・設備の標準化
- デジタルツインシミュレーション／生産可視化

**3 省エネ**

- 高速加熱成型技術 **自社技術**

工程改善提案

### ▶ NV技術力を活かした新商品開発

電気自動車には、航続距離の最大化に向けた軽量化や、脱炭素に向けた環境負荷低減が求められています。自動車メーカー各社は、ギガキャスト（大規模なアルミ一体成型）による新たな車体構造や、効率的な車体組み立て工程の導入を進めています。

当社は、コア技術であるNV（Noise & Vibration）技術を周辺内装部品と組み合わせたNV融合型モジュールの製品開発を推進しています。これにより、部品点数の削減や車両全体での最適化を実現し、低コスト化・軽量化を通じて自動車メーカーの次世代車づくりに貢献してまいります。

**モジュール化ニーズの背景**

- 1 組立工程の効率化とコスト削減
- 2 軽量化と環境対応（脱炭素化の流れに対応）
- 3 開発期間の短縮と柔軟な対応

**NV融合型モジュール開発**

部品をあらかじめ組み合わせたモジュールを作り、車の組み立てを効率化するもの。防音技術を組み込むことで車内外の音を減らし、同時に生産時間の短縮を目指す技術開発。

**トランク部品のパネルサプライヤーへの新規参入を機にモジュール型製品の開発・市場展開を強化**

| 主要施策 | 提案主導型のモジュール型製品開発を推進 | 後方部品領域での競争力の確保・強化 | 戦略的M&A含む開発生産体制の強化 |
|------|---------------------|-------------------|-------------------|
|------|---------------------|-------------------|-------------------|

### ▶ 技術提携先、海外JVとの連携強化

ニットクの自動車用防音材の海外展開は、約50年にわたるスイス・Autoneum（オートニウム）社との技術提携を基盤とし、イコールパートナーとして強固な関係を築いてきました。両社の経営・技術・営業メンバーは定期的に会議を重ね、グローバル戦略を協議しています。その成果として、北米・アジアにおいて、日系自動車メーカー向けのジョイントベンチャーを設立し、世界トップクラスの音響解析・評価技術を活かした製品開発と供給を積極的に推進しています。自動車業界の先行きが不透明な中であっても、今後もAutoneum社との密接な連携を維持し、臨機応変に対応できる体制を継続してまいります。



**北米 North America**

持分法適用会社 **UGN**

持分利益 約1.7倍  
(最終年度、2025/3期比)

UGN, Inc.本社 (アメリカ)

**東南アジア Southeast Asia**

連結子会社 **TNA**

売上・利益 約2倍  
(最終年度、2025/3期比)

PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM (インドネシア)

**インド India**

成長市場で収益を拡大

Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd. (インド)

私たちは、  
サステナビリティ経営を推進しています。

重点的な取り組みと課題

- カーボンニュートラルの実現
- 環境配慮型製品の拡充
- マテリアルリサイクルの推進
- 人財（材）育成、働きがい向上
- ガバナンスの強化を通じた社会的信頼の醸成



専務執行役員 サステナビリティ推進室長 **山口 久弥**

当社は、サステナビリティ推進室を中心に、持続可能な企業活動の実現に向けて、環境・社会・ガバナンス（ESG）の各分野で組織的な取り組みを展開しています。

また、自社の持続的な成長と持続可能な社会の構築への貢献を目指し、マテリアリティ（重要課題）を選定、その実現に向けた具体的な対応策を立案し、個々の具体的な目標と各取組内容の精度を上げながら、組織的かつ計画的な活動を推進しています。

マテリアリティは、E：環境、S：社会、G：ガバナンスの観点から、当社の事業活動の持続的な成長の根幹をなし、かつ社会の持続的な発展に貢献すると考える11項目を選定しました。

サステナビリティ活動推進の責任者として、さまざまなステークホルダーの皆様の声に丁寧に耳を傾け、その声を社内各部門と共有するとともに、各部門と連携して、目標等の定期的な見直しも行いながら、目標達成に向けた活動を推進してまいります。

## サステナビリティ基本方針について

私たちは、『経営の基本理念』に、「卓越した技術と製品により社会に貢献する」こと、「環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す」ことを掲げ、創業以来、「社会貢献」や「環境」を強く意識した経営に取り組んでまいりました。

一方、地球規模で広がる環境問題や社会課題は深刻さを増しています。企業に求められる社会的責任も、これまで以上に多様化・高度化し、こうした課題への積極的かつ迅速な対応が求められています。

私たちは、次のとおり「サステナビリティ基本方針」を定め、改めて経営の基本理念や基本方針を着実に実践し、ステークホルダーの皆様の声に真摯に向き合いながら、課題解決に欠くことのできない技術革新にも積極果敢に挑戦し、社会の持続的な発展への貢献と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

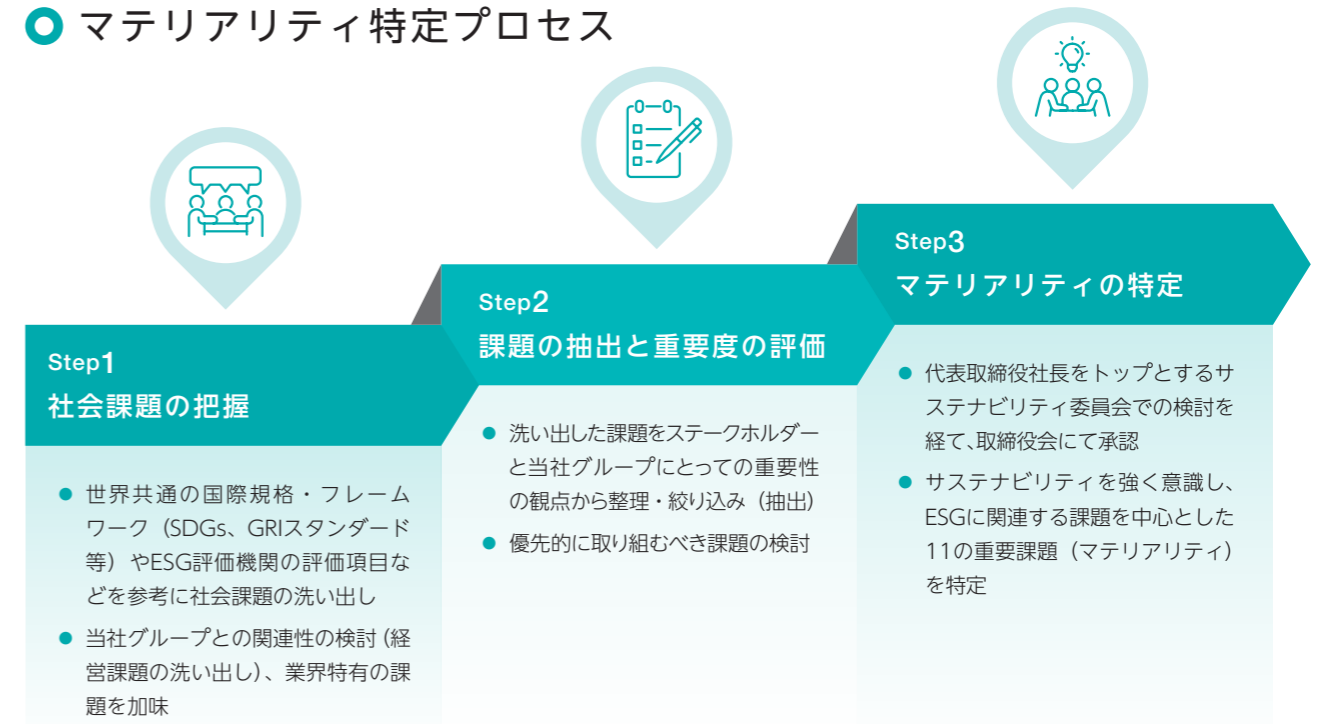
### サステナビリティ基本方針

私たち日本特殊塗料グループ（ニットクグループ）は、『経営の基本理念』や『経営の基本方針』、その他関連する方針等に基づき、環境問題や社会課題の解決、そこに欠くことのできない技術革新に積極果敢に挑戦し、社会の持続的な発展への貢献と持続的な企業価値向上を目指します。

- 卓越した技術と製品により、社会の持続的な発展に貢献します
- すべての事業活動を通じて環境負荷低減に努め、環境に配慮した製品の拡充を図ります
- 多様な人財（材）が、安全で健康的に働ける快適な職場環境の整備、「働きがい」のある活力に満ちた職場づくりを推進します
- 法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な企業活動を実践してステークホルダーの皆様から信頼され、社会に求められるニットクグループを目指します

## 重要課題（マテリアリティ）

### マテリアリティ特定プロセス



### 日本特殊塗料グループのマテリアリティ

|       | マテリアリティ  | 主な対応策   |
|-------|--|---|
| 環境    | ① 環境負荷の低減<br>② 気候変動への対応<br>③ 資源循環型社会の構築  | ・ 環境負荷物質の使用低減<br>・ CO <sub>2</sub> 排出量の削減<br>・ 廃棄物の削減   |
|       | 関連するSDGs: 3, 6, 7, 11, 12, 13, 14, 15  | P23   |
| 社会    | ④ 製品品質の向上<br>⑤ 多様な人財（材）の活躍<br>⑥ 人財（材）育成と「働きがい」向上<br>⑦ 安全で働きやすい職場づくり<br>⑧ 人権の尊重 | ・ 安全安心な製品品質の確保<br>・ 性別や経験等にとらわれない多様な人財の活用<br>・ 教育研修体制の整備、ワークライフバランス推進<br>・ 労働安全衛生の推進<br>・ 人権意識の向上 |
|       | 関連するSDGs: 3, 5, 6, 8, 9, 10, 11, 16  | P31   |
| ガバナンス | ⑨ コンプライアンスの徹底<br>⑩ ガバナンスの強化<br>⑪ サプライチェーン・マネジメントの向上                            | ・ コンプライアンス体制の整備と意識向上<br>・ ガバナンスの実効性向上<br>・ グリーン調達への推進、CSRガイドラインの浸透                                |
|       | 関連するSDGs: 10, 12, 13, 16   | P39   |

## 環境マネジメント

当社は「社是」および「経営の基本理念」に基づいて環境方針を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。また、サステナブル経営や利害関係者の環境要求に柔軟に対応するため、2024年度から環境方針の見直しを実施。今後とも、体制の強化と活動の深化を図ってまいります。

### 環境保全の基本理念、環境方針

#### ▶ 環境保全の基本理念

### 環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す。

当社の工場は神奈川県平塚市、静岡県御前崎市、愛知県知立市、広島県東広島市、福岡県行橋市、佐賀県三養基郡みやき町にそれぞれ位置し、自動車用制振材、吸・遮音材、自動車用塗料および航空機用塗料、建築関連の各種塗料、防水材、塗り床材（床用塗料）などを製造しています。

当社は「基本理念」に基づき、環境方針を以下に定めます。

#### ▶ 環境方針

- I. 当社は、環境に関する法規制条例等や、利害関係者との要求事項を遵守します。
- II. 環境負荷の低減のため、当社の生産活動、開発活動において、環境影響を考慮し環境保全に取り組めます。
- III. 気候変動問題に対応するため、CO<sub>2</sub>排出量削減に努めます。
- IV. 資源循環型社会の構築に向け、廃棄物の削減、適正処理およびリサイクルに努めます。
- V. 環境に関する啓発活動を行ない、従業員の意識を高めます。
- VI. 環境マネジメントシステムを構築し、見直し、改善を継続します。

### コーティング・ケア実施宣言（環境・安全・健康をまもる自主管理活動）

（一社）日本塗料工業会では、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至るすべての工程において「環境」「安全」「健康」を守ることを目的とし、塗料および化学製品を製造または取り扱う企業における自主的な管理活動を推進しています。この（一社）日本塗料工業会の活動を『コーティング・ケア』といたします。

当社は、（一社）日本塗料工業会が推進する『コーティング・ケア』の精神に賛同し、塗料のみならず当社のすべての製品に対して、環境・安全・健康の自主管理活動を実施していくことを2001年9月1日に宣言しました。

#### ▶ 環境・安全・健康の基本方針

- 環境・安全・健康に関して定められた法律・政令・規則などを遵守する。
- 製品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関して責任をもって配慮し、その観点から事業の活動を評価し、その目標と施策を明確にし従業員への周知・徹底を図る。
- 環境保護ならびに従業員と地域住民の安全・健康を確保されるように操業を安全に管理する。また、製品の輸送・貯蔵・使用・廃棄における環境・安全・健康に配慮する。
- 顧客における製品の使用にともなう環境への負荷の低減と廃棄物の再使用、資源化、リサイクルについても合理的な対策を開発し推進する。
- 新技術・新製品の開発・製造工程等の計画においても、環境・安全・健康に配慮し、地球環境への負荷のより少ない、より安全な製品と技術の開発に努める。
- 製品について市場での環境・安全・健康への影響に関する調査・研究の推進に努める。製品の安全な使用と取り扱いに関して顧客に助言、情報の提供を行う。
- 製品や操業に関する行政当局や市民の関心に注意を払い、正しい理解を得られるように、コミュニケーションに努める。

## 環境マネジメントシステム ISO 14001

当社は環境保全活動を推進するため、2002年11月までに国内6工場（平塚工場、静岡工場、愛知工場、広島工場、東九州工場、九州工場）すべてでISO 14001認証を取得しています。

認証の取得後は、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されており、環境方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進しています。



JCQA - E - 0279

### グリーン調達ガイドライン

グリーン調達ガイドラインの見直し・充実を図り、2018年4月に第2版を発行しました。

#### ▶ グリーン調達の目的

当社は「『かけがえのない地球』環境を健全な状態で次世代に引き継いでいく」という考えに立ち、環境に調和した製品づくりのため、その一環として環境負荷の少ない製品・部品、原材料、副資材等の調達（以下、グリーン調達）を推進することを目的とします。

#### ▶ グリーン調達の取り組み

当社が購入する製品・部品、原材料、副資材等のお取引先様各社に対し、グリーン調達への活動を要請してまいります。「取引先および調達品の選定基準」を明確にし、各種の製品開発にも反映させてまいります。

#### ▶ 基本方針

当社は地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、グリーン調達を柱として、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献してまいります。

#### ▶ 指針

- 環境マネジメントシステムに基づき、環境保全活動を推進します。
- 環境負荷物質の排出抑制を推進します。
- 資源利用の効率化と再利用の拡大により、廃棄物の削減を推進します。
- 環境負荷の少ない製品の開発を推進します。
- 環境保全に関する情報の提供や啓発活動を推進します。

#### ▶ 取引先および調達品の選定基準

- 当社の全事業所において調達する製品・部品、原材料、副資材等に適用します。
- 取引先の選定に当たっては品質（Q）・価格（C）・納期（D）・サービス（S）に加え、環境保全活動への取り組み状況を当社の基準で判断し、取引先の採用基準の1つとします。
- 調達品の選定に当たっては品質（Q）・価格（C）・納期（D）に加えて、環境負荷低減に関する項目を満たす調達品を優先的に採用します。

#### ▶ お取引先様へのお願い事項

グリーン調達は環境に配慮した企業から環境負荷の少ない製品・部品、原材料、副資材等を購入することによって実現します。お取引先様には以下のご協力をお願いいたします。

#### ● 環境マネジメントシステムの構築

「ISO 14001」などの環境マネジメントシステム外部認証の取得・維持更新など継続的な改善が実現できる環境マネジメントシステム体制の構築

#### ● 環境関連法令等の遵守

- 環境関連の法律・規制・業界基準などの遵守

#### ● 化学物質の管理（廃止、削減等）

納入品およびその梱包材等に関する化学物質の管理、廃止、削減の推進および環境負荷物質情報の提供

#### ● その他、お取引先様での環境保全、グリーン調達推進などの活動についての情報の提供

## 化学物質管理

当社は、化学物質と製品の危険性・有害性が、「環境」「安全」「健康」へ及ぼす影響に配慮し、各種法規制や国際基準などを遵守するとともに、社会的な要請に基づく規制にも対応し、お客様や社会からの信頼を高めることを目指しています。

### ▶ 化学物質管理の取り組み

当社は、昨今の世界的な化学物質に対する規制・管理強化の動向を踏まえ、各事業本部を中心に、該当する国内法規だけではなく、主要顧客や業界団体等が定める指針・ガイドラインに則った化学物質管理に積極的に取り組み、化学物質の削減・低減や適正な使用に努めています。

また、製品のリスクアセスメントについても、顧客への迅速な情報提供とともに化学物質に対するリスクアセスメント実施に取り組み、火災や事故を起こさぬよう、従業員のさらなる安心・安全・健康への配慮に努め、化学物質の取り扱いの適正化を図ってまいります。

### ▶ GHS対応安全データシート（SDS）の提供

GHS<sup>\*1</sup>は、化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いてわかりやすく表示し、その結果をラベルやSDS<sup>\*2</sup>に反映させ、災害防止および人の健康や環境保護に役立てようとするものです。

当社塗料事業においては、GHS関係のJIS規格に対応した製品ラベルやSDSを提供するとともに、化学物質情報の変動に対応した最新の情報公開に努めています。

※1 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) : 化学品の分類および表示に関する世界調和システム  
※2 SDS (Safety Data Sheet) : 安全データシート。化学製品の安全な取扱いのために、製品に含まれる物質名や危険有害性情報などを記載した文書

### ▶ イエローカード（物流安全）

当社は、危険物に該当するすべての塗料製品について、「容器イエローカード」を導入しています。「容器イエローカード」は、運送中の事故により塗料が漏洩・飛散などを起こした際の処理方法を明確にするもので、塗料製品の容器に貼付する製品ラベルに指針番号や国連番号を記載し、漏洩や飛散などが発生した場合の処理方法を指針書で検索できるシステムです。

また、指定可燃物に該当する製品、水系塗料製品に関しては、「緊急連絡カード（イエローカード）」を運送業者に配布し、緊急時の対処方法を明確にしています。

製品ラベル（容器イエローカード）



緊急連絡カード（イエローカード）



## 環境に関する取り組み

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、マテリアリティである「環境負荷の低減」、「気候変動への対応」、「資源循環型社会の構築」に対応する次の取り組みを推進しています。

### ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社は、マテリアリティの1つに「気候変動への対応」を掲げ、温室効果ガスの排出量増加に起因する地球温暖化がもたらす気候変動に積極的に対応してまいります。

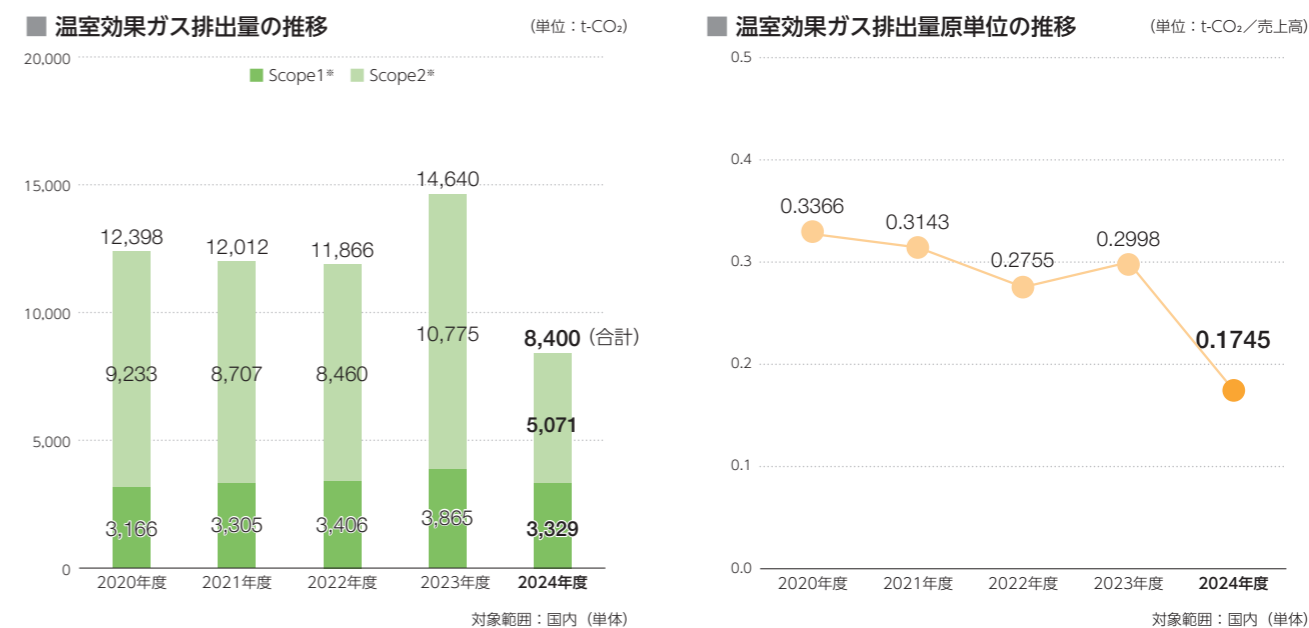
#### 目標

当社グループは、2030年度にCO<sub>2</sub>排出量を50%削減し<sup>\*1</sup>、2050年にはすべての製品と企業活動を通じた「カーボンニュートラル」<sup>\*2</sup>の実現を目指します。

※1 2018年度比（2018年度 排出量14,730t-CO<sub>2</sub>）で、当社グループ（当社および連結子会社）のScope1・Scope2を50%削減。  
※2 当社グループのScope1～Scope3の範囲において、CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを指します。

#### ▶ 実績

### ■ Scope 1・Scope 2



※ Scope 1 : 燃料の燃焼等による直接排出  
Scope 2 : 電気の使用による間接排出

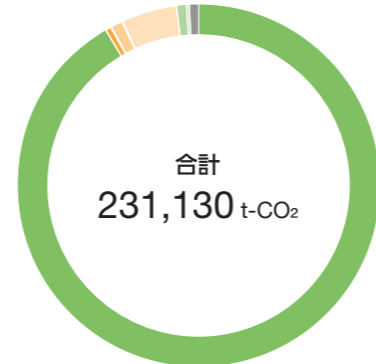
2023年度は製品品種の割合の変動、および、電力会社が設定する電力の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出係数の増加に伴い、CO<sub>2</sub>排出量が増加しましたが、2024年度は静岡工場と東九州工場のCO<sub>2</sub>フリー電力の購入によりScope2が大幅に減少しました。

Scope3

カーボンニュートラルに向けた活動の具現化とともに、社会的要求の高まりを受け、2022年度より、Scope3範囲（上流）のCO<sub>2</sub>排出量の算出を開始しました。購入した製品・サービスを起因としたCO<sub>2</sub>排出量をいかにおさえるか、サプライチェーン全体での協力を進めながら、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。

カテゴリ別の排出量（2024年度）

| Scope3のカテゴリ                  | 排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) | 比率 (%) |
|------------------------------|--------------------------|--------|
| 購入した製品・サービス                  | 211,771                  | 91.6   |
| 資本財                          | 1,362                    | 0.6    |
| Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 | 2,483                    | 1.1    |
| 輸送、配送（上流）                    | 11,213                   | 4.9    |
| 事業活動から出る廃棄物                  | 1,715                    | 0.7    |
| 出張                           | 643                      | 0.3    |
| 雇用者の通勤                       | 1,944                    | 0.8    |



対応策

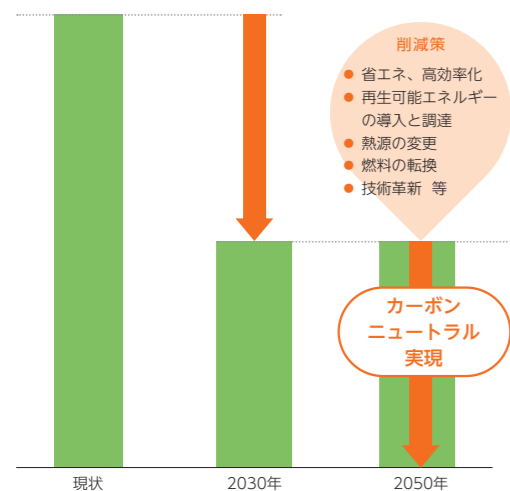
当社は、2021年に、事業・業務部門を横断する専門組織として、カーボンニュートラルプロジェクトを設置しました。

気候変動に関する施策・対応策の検討を開始し、2050年にはすべての製品と企業活動を通じたカーボンニュートラルの実現を目指すことを目標として定めています（2030年度にはCO<sub>2</sub>排出量を50%削減）。

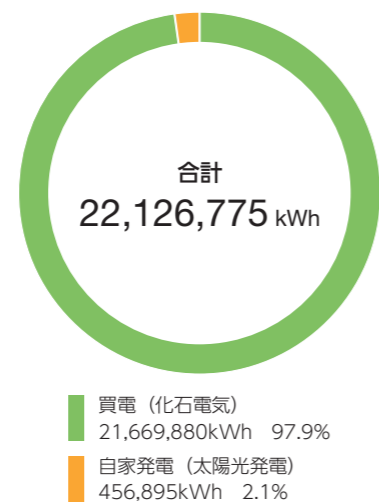
当社愛知工場では、PPAモデルによる太陽光発電設備を導入し、2023年1月より発電を開始しました。さらに、静岡工場でも2025年3月から発電を開始しております。2024年度には、全社の電力使用量の約2.1%に相当する456,895kWhを太陽光発電により賄いました。今後は、他の工場への太陽光発電設備の導入も検討し、CO<sub>2</sub>フリー電力の活用拡大に努めてまいります。

また、2024年4月からは静岡工場および東九州工場において、CO<sub>2</sub>フリー電力の購入を開始しました。これにより、2024年度は全社で使用電力の約41%をCO<sub>2</sub>フリー（非化石由来）電力が占める結果となりました。

CO<sub>2</sub>排出量削減のイメージ

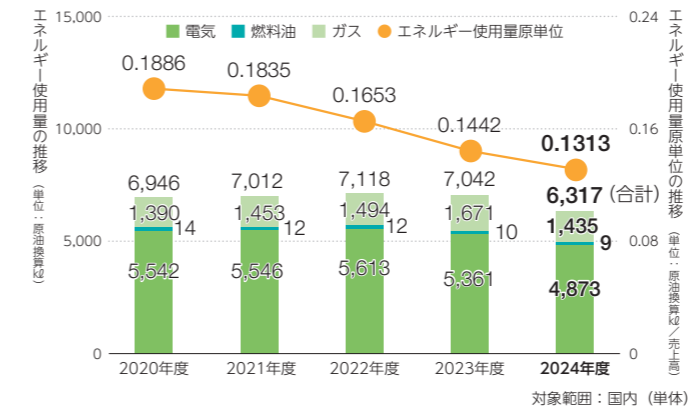


2024年度 電力使用量の内訳



省エネルギーの取り組み

エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位の推移



社内の省エネ活動の取り組みにより、エネルギー使用量は2022年度より減少傾向にあります。引き続き、品質マネジメントシステムと連動した不良率の低減・生産効率の改善、および環境マネジメントシステムを活用した省エネルギー化により、環境負荷低減を推進します。

また、省エネ委員会を各事業所で実施し、省エネアイテムを検討する活動を実施しています。

化学物質排出削減の取り組み

当社はPRTR法（化学物質排出把握管理促進法）に基づき、PRTR対象化学物質（第一種指定化学物質）の排出量・移動量の報告を行っています。今後も代替技術の開発・採用をすすめ、PRTR対象化学物質の排出削減に取り組んでまいります。

PRTR第一種指定化学物質 取扱量の推移 (単位：t)



PRTR第一種指定化学物質 総排出量の推移 (単位：t)



※ 総排出量は、PRTR第一種指定化学物質の排出量と移動量の合計です。

今年度の当社の報告対象のPRTR第一種指定化学物質

| 管理番号 | 物質名                           |
|------|-------------------------------|
| 53   | エチルベンゼン                       |
| 57   | エチレンジクロールモノエチルエーテル            |
| 80   | キシレン                          |
| 83   | クメン                           |
| 87   | クロム及び三価クロム化合物                 |
| 88   | 六価クロム化合物                      |
| 133  | エチレンジクロールモノエチルエーテルアセテート       |
| 160  | 3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン |
| 240  | スチレン                          |
| 258  | ヘキサメチレンテトラミン                  |
| 300  | トルエン                          |
| 405  | ほう素化合物                        |
| 420  | メタクリル酸メチル                     |
| 448  | メチレンビス(4, 1-フェニレン) = ジイソシアネート |

| 管理番号 | 物質名   |
|------|---|
| 576  | アルカン-1-アミン（アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。）、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミン及び(9Z, 12Z)-オクタデカ-9, 12-ジエン-1-アミン並びにこれらの混合物 |
| 585  | アルファー（イソシアナトベンジル）-オメガ（イソシアナトフェニル）ポリ [(イソシアナトフェニレン) メチレン]  |
| 594  | ブチルセロソルブ  |
| 625  | ジイソプロピルナフタレン  |
| 627  | ジエチレンジクロールモノブチルエーテル   |
| 664  | 有機スズ化合物（ビス（トリブチルスズ）= オキンドを除く。）  |
| 691  | トリメチルベンゼン   |
| 697  | 鉛及びその化合物  |
| 727  | ヘキサジヒドロラジド  |
| 737  | メチルイソブチルケトン   |

## 廃棄物削減の取り組み

当社では企業活動時に発生する廃棄物の再資源化と最終処分量の削減に取り組んでいます。

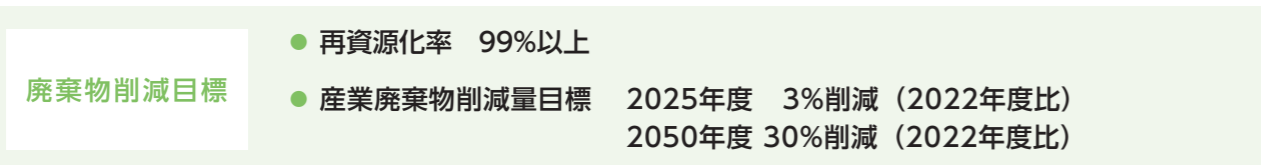
昨年度までは、廃棄物の再資源化率のみを目標としてきましたが、社会への環境負荷の低減も目指し、2023年度より、産業廃棄物発生量の削減目標も設定しました。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- 自動車用吸・遮音材の生産時に発生する製品の端材は再生設備により吸・遮音材の原材料として、また発生する集塵繊維は自動車用制振材の原材料として再利用しています。
- 廃棄する金属は、専門業者が回収し外部で100%再生利用しています。
- 塗料製造時に発生する溶剤系廃液は社内外で再利用しています。
- 破損木パレットの修理による再利用や不要パレットを運送業者に引き取ってもらうなど、廃棄物の削減に取り組んでいます。

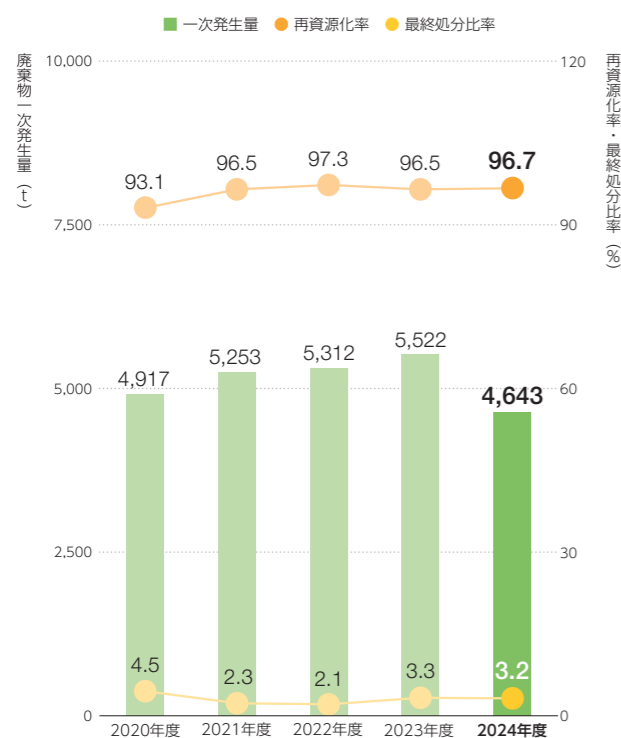
2024年度は再資源化率目標を99%以上、産業廃棄物発生量の削減目標（原単位）を50.3以下に設定し取り組んだ結果、再資源化率は96.7%と目標未達となりましたが、産業廃棄物発生量は41.1と目標達成となりました。

当社は、さらなる技術の開発・採用を進め、廃棄物の削減に取り組んでまいります。

※ 産業廃棄物発生量の原単位：産業廃棄物発生量 kg/生産重量 t



■ 廃棄物の一次発生量と再資源化率・最終処分量の推移



対象範囲：国内（単体）

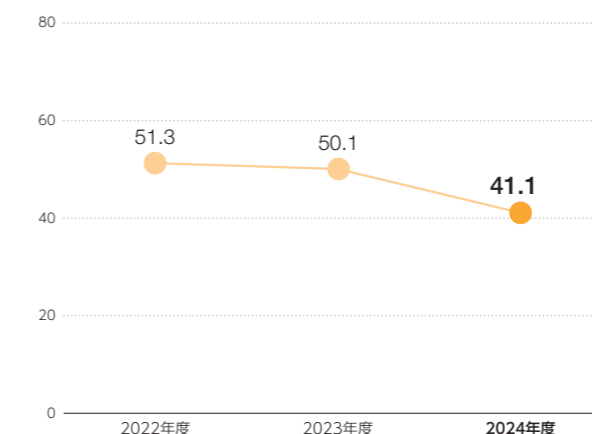
※ 生産に伴い製品以外に発生するものは、すべて一次発生量として集計しています。

■ 2024年度廃棄物一次発生量の内訳

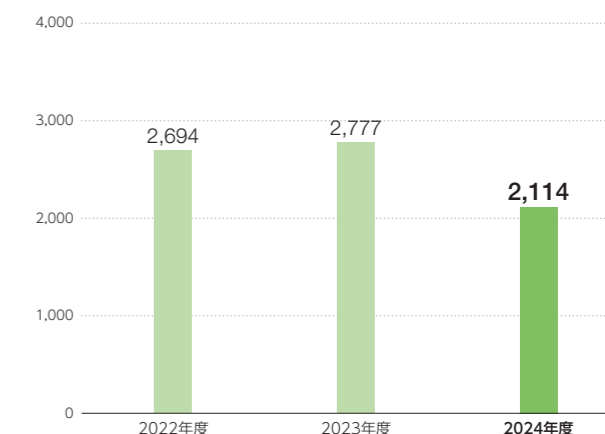


| 廃棄物      | 発生量 (t)  | 割合 (%) |
|----------|----------|--------|
| 廃塗料      | 112.0t   | 2%     |
| 廃溶剤      | 29.6t    | 1%     |
| 汚泥       | 91.3t    | 2%     |
| 廃プラスチック  | 3,962.8t | 85%    |
| 廃酸アルカリ   | 0.0t     | 0%     |
| 廃金属      | 217.5t   | 5%     |
| 焼却灰・廃ダスト | 122.4t   | 3%     |
| その他      | 107.6t   | 2%     |

■ 産業廃棄物発生量原単位の推移 (単位：産業廃棄物発生量 kg/生産重量 t)



■ 産業廃棄物発生量の推移 (単位：t)

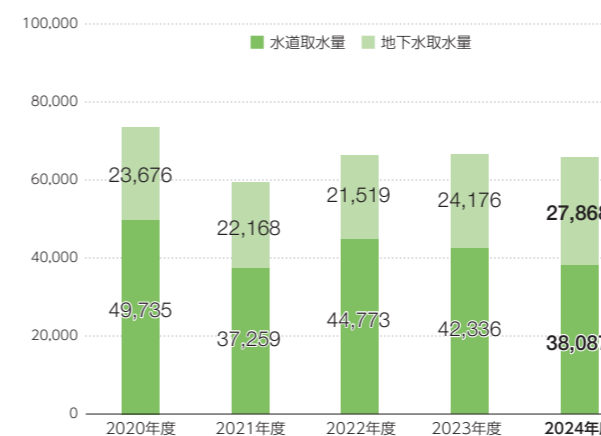


## 水利用量の管理

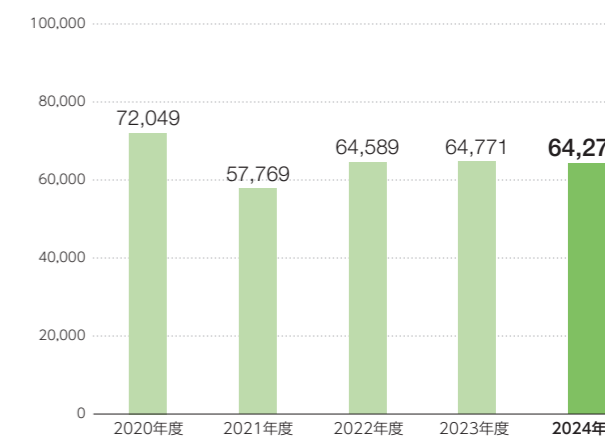
当社では水の利用量を管理して、取水量および排水量の把握に努めており、2020年度をピークとして年々減少傾向にあります。

水については、水系塗料・塗材の製品の原材料として利用しています。また、工場では冷却や自動車用防音材の成型加工等の生産工程でも利用しているため、水資源の枯渇や水質の悪化は当社のリスクであると考えます。そのため、今後も適正な水利用に取り組んでまいります。

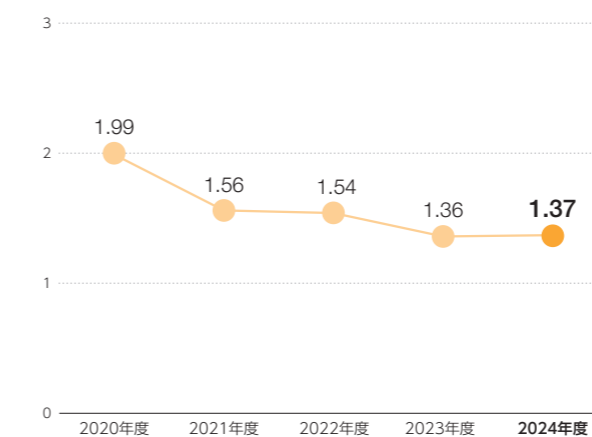
■ 取水量 (単位：m)



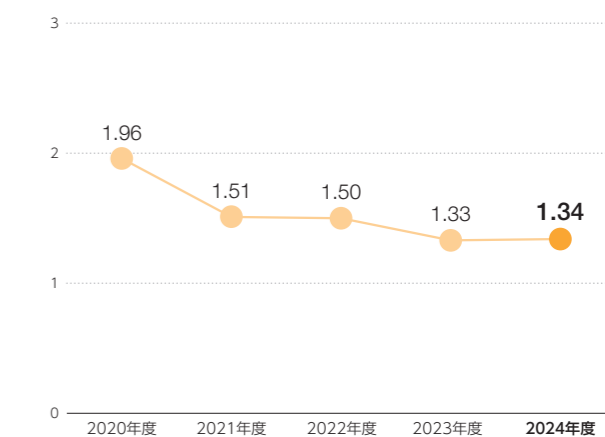
■ 排水量 (単位：m)



■ 売上高（百万円）あたりの取水量 (単位：m/百万円)



■ 売上高（百万円）あたりの排水量 (単位：m/百万円)





## 品質保証

日本特殊塗料の歴史は、お客様のご期待にお応えすることを目指す「創意工夫」の歴史であり、新技術・新製品をタイムリーに開発し続ける挑戦の歴史でもあります。当社グループは、これからもお客様からの信頼こそが企業の存立の源泉であるとの認識を堅持し、良質な製品と高水準なサービスの提供に尽力していきます。ここでは、マテリアリティである「製品品質の向上」に関する取り組みを紹介します。

### 品質保証に関する取り組み

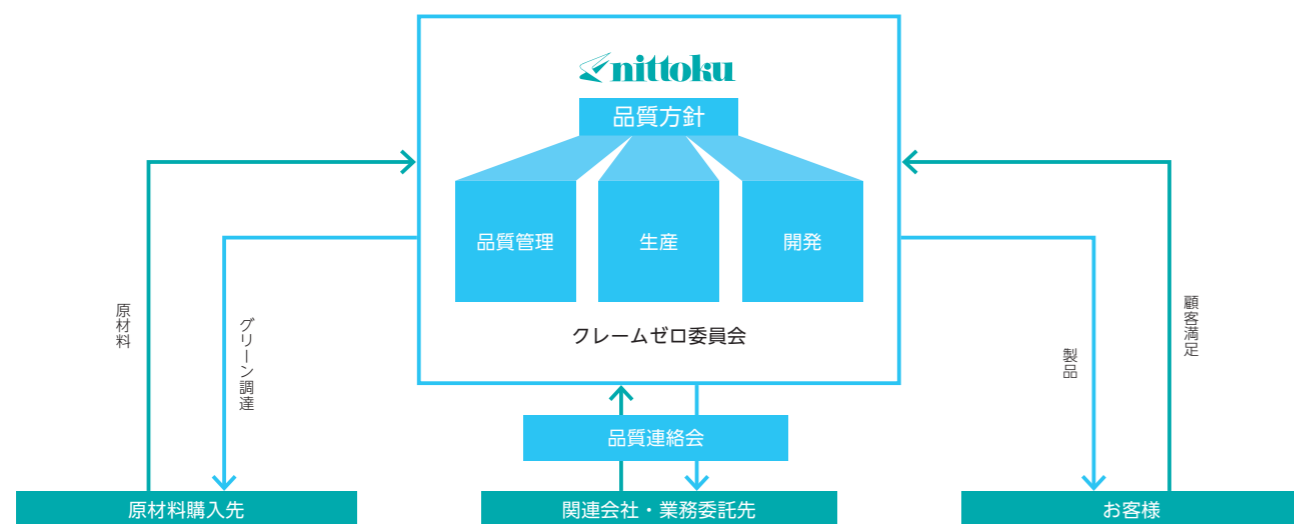
当社では全事業所について「ISO 9001」（品質マネジメントシステム）の認証を取得し、品質保証活動に取り組んでいます。

#### 品質方針

- 顧客の満足と信頼に応える品質マネジメントシステムを確立し、維持し、顧客のニーズを満たす製品を提供する。
- 安全および環境に配慮した製品を提供する。
- 要求事項に適合した製品の提供と品質マネジメントシステムの有効性の継続的な改善を行う。
- 生産活動を通じて、品質と安全性およびコストの重要な改善を達成する。

#### 品質保証体制

品質保証活動の一環として、各工場においては「クレームゼロ委員会」、関連会社や業務委託先との間では「品質連絡会」を定期的に開催しています。また、それらの情報を全社的に共有化することにより、品質の改善を推進しています。



#### 品質マネジメントシステム ISO 9001

品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9000」シリーズについては、1998年に愛知工場ですべての認証を取得し、2001年までに全事業所での取得を完了しました。

また外部認証機関による審査を毎年受け、品質マネジメントシステムの適切な運用状況を確認しています。

今後も、システムの継続的な改善を図りながら、より一層の品質向上と顧客満足の実現に努めてまいります。

|          | 登録番号      | 登録日      |
|----------|-----------|----------|
| ISO 9001 | JCQA-0379 | 1998年10月 |

## 多様な人財（材）の活躍

持続的な企業成長の原動力は人財（材）です。当社は、「多様な人財（材）の活躍」「人財（材）育成と『働きがい』向上」「安全で働きやすい職場づくり」をマテリアリティに掲げ、これらを実現するためのさまざまな施策を推進しています。

### 多様性についての考え方と取り組み

当社が、グローバルで多岐にわたる事業戦略を着実に実行し、将来にわたって持続的成長を達成するためには、多様な人財を活用し、かつ個々の努力を組織の力として実現させることが必要です。当社は、行動規範において、国籍や性別などによる不合理な差別を禁止するとともに、多様な人財の活性化推進を経営計画に掲げ、誰もが能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

多様性を尊重するための施策の1つとして、従業員が安心して子育てができるよう、育児休業の取得を推奨しています。男女の区別なく、職場復帰後は、時短勤務やテレワークを活用して子育てと業務を両立できる体制を整えています。

| 2024年度実績 | 女性の産休・育児休業取得、職場復帰率 | 100% | 男性育児休業取得率 | 53% |
|----------|--------------------|------|-----------|-----|
|----------|--------------------|------|-----------|-----|

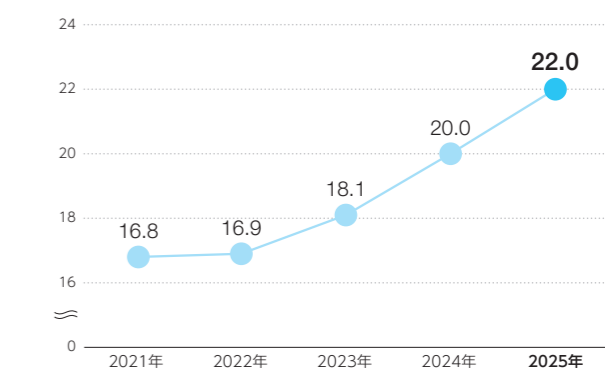
#### 女性の活躍

当社は「新規採用に占める女性の割合を25%以上とする」と、「管理職に占める女性の割合を高める」ことを目指しています。

女性の活躍は日本社会の課題であるとともに、当社のマテリアリティの1つです。当社は、性別に関係なく誰もが能力を発揮できる職場環境の整備に努めており、その中で多くの女性社員がさまざまな分野で活躍しています。

また、管理職に占める女性の割合を高めるとともに、性別や年齢を問わず多様な視点や意見を積極的に経営に反映させることで、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上に努めています。

■ 女性従業員の割合\* (単位：%)



\* 4月1日時点の従業員に占める女性割合

#### 再雇用制度・高齢者雇用、障がい者雇用の推進

定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、高齢者雇用安定法の趣旨に基づき、豊富な経験、高い専門性を持った「シニア社員」として採用しています。また、2025年6月末の障がい者雇用率は2.12%です（法定雇用率2.5%）。安全で働きやすい職場づくり、障がい者の職域拡大にも取り組んでいきます。

#### 従業員・役員による交流会

当社は、従業員の誰もがやりがいをもって、安心して働き続けることができるよう、役員と意見交換をする交流会を定期的で開催しています。交流会では、工場内の清掃のほか、安全への取り組みのヒアリング、課題や困りごとの共有など、役員が積極的に従業員と交流し相互理解を図ることで、社内の一体感を醸成し、働きやすい職場環境の整備を進めています。



役員との意見交換・交流会

## 人財（材）育成と「働きがい」向上

### ▶ 人財（材）の育成

持続的な企業成長の実現には、社員一人ひとりの成長（人財育成）が不可欠です。当社では、個々のライフプランや個性・適性に応じた成長を支援するため、教育・研修体制の整備・充実に積極的に取り組んでいます。

その一環として、資格取得支援制度を設け、環境分野をはじめとする各種公的資格の取得を推進しています。また、2022年度より「eラーニング」を導入し、学習メニューの拡充を図るなど、社員が自律的に学べる環境づくりを進めています。当社は今後とも、「人」への投資を持続的かつ積極的に行い、多様な人財の育成と活躍の支援に努めてまいります。

### ■ 環境に関する公的資格の取得状況（2025年3月末時点）

| 資格名       | 人数       | 資格名 | 人数             |     |
|-----------|----------|-----|----------------|-----|
| 公害防止管理者   | (大気一種)   | 2   | 特別管理産業廃棄物管理責任者 | 10  |
|           | (水質一種)   | 2   | 作業環境測定士        | 1   |
|           | (騒音振動)   | 7   | ボイラー技士         | 7   |
|           | (特定粉じん)  | 1   | エネルギー管理士       | 1   |
| 毒物劇物取扱責任者 |          | 16  | エネルギー管理講習修了者   | 17  |
|           | (甲種)     | 34  | 有機溶剤作業主任者      | 111 |
| 危険物取扱者    | (乙種1～6類) | 118 | 特定化学物質等作業主任者   | 90  |
|           | (丙種)     | 8   | 化学物質管理者        | 25  |
|           |          |     | 保護具着用管理責任者     | 28  |
| 水質管理責任者   |          | 14  |                |     |

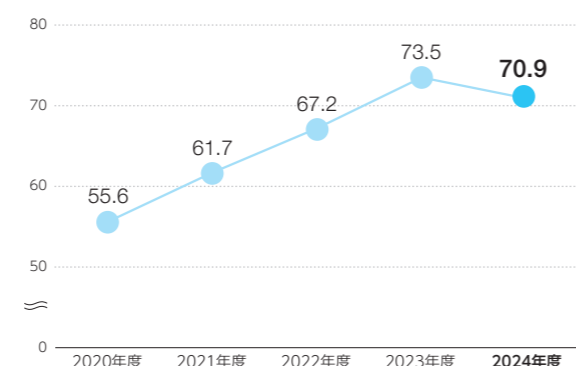
### ▶ 「働きがい」向上（ワークライフバランスの推進）

当社は「従業員全体の有給休暇取得率を70%以上にする」ことを目指しています。

当社は「働きがいのある活力に満ちた企業風土」を良きDNAの1つとして大切にしています。働き方改革の観点からも、業務効率化を促進し、「働きがい」と「労働生産性」を高めて、従業員にとって魅力ある職場づくりに努めています。

年次有給休暇については、計画的な取得を促進し、目標を定めて取得率向上に取り組んでいます。2025年7月には従業員のワークライフバランスのさらなる向上を目指し、時間単位の年次有給休暇制度を導入しました。今後も関連するマテリアリティへの対応策とともに、さまざまな取り組みを推進し、「働きがい」の持続的向上を目指します。

### ■ 有給休暇の取得率\*推移 (単位：%)



\* 従業員の取得日数計/付与日数計

### 呼称の変更 ～ 「さん」付けが つながるフラットな関係～

当社では、誰もが意見を自由に交わし、対等な立場でコミュニケーションできる組織を目指して、役職による呼称を廃止しました。役員も新入社員も、すべての社員がお互いを「さん」付けで呼び合う文化を採用しています。役職を超えて、個々の意見や行動が尊重される環境づくりを、これからも大切にしていきたいです。

## 安全で働きやすい職場づくり

当社は、製造現場における安全と従業員の健康を最優先に考えています。高品質な製品をお届けするためには、安全で快適な職場環境の維持が不可欠であると認識しており、労働災害の防止や健康管理の強化に全社を挙げて取り組んでいます。

### 基本理念

- 安全はすべてに優先する。
- 労災はすべて防ぐことができる。
- 安全はみんなの責任である。

### 基本方針

「人命尊重」、「安全最優先」を柱に、労働災害、職業性疾病および交通災害ゼロを目指し、従業員が安全かつ健康に働ける快適な職場づくりを推進する。

### 安全衛生に対する基本姿勢

- ① すべての社員が安全に対する自らの認識を再確認し、自分自身の問題と捉えて、ルールを守り、積極的に“災害ゼロ”を実践する。
- ② すべてに絶えず総点検を実施し、特に安全面では機械設備、車両、運搬具の作業標準を作成し、かつ日常の作業において実施、徹底することで、安全対策、安全衛生管理の一層の充実を図る。
- ③ 自動車製品を製造する会社の従業員として、法令遵守と運転マナーを守り、「事故を起こさない」、「事故に遭わない」ことを常に念頭に置き、交通事故撲滅を目指す。
- ④ 社員の心身両面にわたり積極的に、健康の保持、増進のための施策を実施するとともにより快適な職場環境の実現に努力し、無災害、無公害の職場を作り出す。
- ⑤ 労働安全マネジメントシステムに関する指針を参考に安全衛生方針および目標を定め、的確な安全衛生活動を推進するとともに、活動結果を評価し、管理計画の必要な見直しを継続的に実施する。
- ⑥ 化学物質・機械設備・作業行動・その他の業務により労働者の危険または健康を害する恐れのあるものに関してリスクアセスメントを実施し、これを防止するための必要な措置をとる。
- ⑦ 関連協力会社の安全衛生活動を推進させるための指導、援助を行う。

### ▶ 2025年度 安全衛生活動重点施策および行事計画

- 労働災害防止の推進
- 交通事故防止活動の推進
- 健康管理、職業性疾病の予防および快適職場づくりの推進
- 地震および火災等緊急時の対策・準備
- 高齢者および障がい者の安全対策の促進
- 安全・衛生等に関する法令遵守 等



工場パトロール

### ▶ 行事計画

- 全社安全衛生総点検  
… 全国安全週間および全国労働衛生週間における各事業所での「安全」「衛生」に関する啓発活動
- 事業所間相互パトロールの実施
- 防災訓練の実施  
… 火災や地震災害等に備えた訓練の実施、緊急時体制の見直し点検
- 交通安全の取り組み  
… 交通事故撲滅を目的とした啓発活動および安全運転講習会等の実施
- 安全衛生管理委員会の開催（全社および各事業所）
- 関連協力会社への安全衛生活動の推進

### 5つの祈り

- ケガのないように
- 事故のないように
- お客様を大事にし
- 会社に利益をもたらす
- それを通して皆が豊かに、仲よく、幸せになってもらいたい。

## 人権の尊重

当社の経営の基本理念・方針やサステナビリティ基本方針、当社のマテリアリティである「人権の尊重」に対する対応策等を踏まえ、「日本特殊塗料グループ人権方針」を以下のとおり定めました。改めて、人権意識の向上を図るとともに、人権尊重の取り組みを推進していきます。

### 日本特殊塗料グループ人権方針

日本特殊塗料株式会社およびその子会社からなる日本特殊塗料グループ（以下、ニットグループ）は、長期ビジョンの1つに「塗料と防音材を柱に、快適環境を創造し、社会に貢献する」ことを掲げ、事業活動を展開しています。また、社会の持続的な発展への貢献と持続的な企業価値向上を果たすべくサステナビリティ基本方針を定め、法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な企業活動を実践して、ステークホルダーの皆様から信頼され社会に求められるニットグループを目指すことを明確にしています。

ニットグループは、事業活動を通じて直接または間接的にさまざまなステークホルダーの人権に負の影響を及ぼす可能性があることを強く認識しており、ニットグループの目指す姿の実現には人権の尊重が不可欠です。

ニットグループは、人権尊重の取り組みを推進するため、ここに日本特殊塗料グループ人権方針（以下、本方針）を定めます。

#### 1 人権尊重へのコミットメント

ニットグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、および「国際人権章典」や国際労働機関の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」等の人権に関する国際的な規範に基づき、人権尊重の取り組みを推進し、人権尊重の責任を果たします。

国際的に認められた人権と各国の法規制に矛盾がある場合は、可能な限り、国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

#### 2 適用範囲

本方針は、ニットグループのすべての役員、社員に適用します。

また、すべてのビジネスパートナーの皆様にも、本方針を理解し、支持していただけるよう継続的な働きかけを行います。

#### 3 人権デュー・ディリジェンス

ニットグループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築するとともに、人権に対する負の影響を特定し、その未然防止または軽減に努めます。

#### 4 是正・救済

ニットグループの事業活動が人権に対する負の影響を引き起こした場合、または負の影響への間接的な関与が明らかとなった場合、対話と適切な手続きを通じて、その是正・救済に取り組めます。

#### 5 教育・研修

ニットグループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう役員および社員に対し、適切な教育・研修を行います。

#### 6 対話・協議

ニットグループは、人権尊重の取り組みの向上・改善に向けて、外部の専門知識を活用するとともに、関連するステークホルダーとの対話・協議を行います。

#### 7 情報開示

ニットグループは、人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等を通じて定期的に開示します。

本方針は、日本特殊塗料株式会社の取締役会において、承認されています。

2023年7月19日

日本特殊塗料株式会社  
代表取締役社長 遠田比呂志

## ステークホルダーコミュニケーション

当社グループは、CSRの取り組みにおいて、ステークホルダーの皆様との双方向かつ積極的なコミュニケーションを実践しています。これからも建設的な対話を継続し、皆様とともに広く社会に求められる企業として、地球・社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

### ステークホルダーとの対話

|           | ステークホルダーと共有する<br>関心領域  | コミュニケーション機会   | コミュニケーションを通じた<br>価値創造  |
|-----------|--|---|--|
| お客様       | <ul style="list-style-type: none"> <li>高品質な製品の提供</li> <li>安定供給、サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守</li> <li>環境負荷低減推進</li> <li>安全操業</li> <li>BCP対応</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>営業部門・研究開発部門等の連携による顧客対応</li> <li>ウェブサイトやカタログ等による製品のご案内</li> <li>展示会やイベント等の開催</li> <li>当社独自のネットワーク「ニット・アメニティシステム連合会（NAS会）」による事業活動サポート</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社製品を通じた快適環境の創造</li> <li>お客様のニーズを捉えた研究開発活動の推進</li> </ul>  |
| お取引先様     | <ul style="list-style-type: none"> <li>公平・公正・透明性のある取引</li> <li>サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守</li> <li>安全操業</li> <li>事業継続性</li> <li>環境負荷低減推進</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>製品原材料等の調達</li> <li>品質監査、工程監査などの実施</li> <li>環境負荷低減、CO<sub>2</sub>削減への取り組み</li> <li>サプライチェーンCSRガイドラインの開示とセルフチェック結果の共有</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>公正な取引機会の確保</li> <li>相互成長を目指した関係構築</li> <li>SDGsを共通目標とした価値共有、社会的責任の遂行</li> </ul>                     |
| 株主・投資家    | <ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値向上</li> <li>適正株価</li> <li>財務基盤の安定</li> <li>ROEの引き上げ</li> <li>収益向上</li> <li>ESG、SDGsの推進</li> <li>タイムリーな情報提供</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>定時株主総会の開催</li> <li>決算説明会開催</li> <li>統合報告書の発行</li> <li>会社紹介パンフレットの発行</li> <li>ウェブサイト等による情報配信</li> <li>ニュースリリースでの情報配信</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>適時・適正な情報開示</li> <li>資本市場からの適切な評価獲得、資本市場の要請を踏まえた企業価値の向上</li> <li>社会課題やサステナビリティに関する取り組みと開示</li> </ul> |
| 社員        | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人財の活用</li> <li>従業員の成長と働きやすさを支える環境整備</li> <li>自ら行動し、新しい価値を創り出す「挑戦する組織風土」の醸成</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>ビデオ配信を含む社長メッセージの発信</li> <li>社内報「虹」の発行</li> <li>各種研修やeラーニングの実施</li> <li>ストレスチェックや健康診断などの健康管理</li> <li>労働組合と協議</li> </ul>                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人財の活躍による企業価値向上</li> <li>心身ともに健康で、安心して働き続けられる労働環境の提供</li> </ul>                                   |
| 国際社会・地域社会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域との共生</li> <li>地域発展への貢献</li> <li>安全操業</li> <li>環境負荷低減推進</li> <li>防災対応</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の清掃や交通安全活動等のボランティア活動</li> <li>環境負荷低減、CO<sub>2</sub>削減への貢献</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>国際社会・地域社会からのニーズや期待に応える社会貢献活動</li> <li>社会的価値の創出に向けた積極的な企業活動の実行</li> </ul>                            |

## サプライチェーンCSRガイドライン

さまざまな社会的課題に対する企業の取り組みに期待が高まる中、当社自身も『企業活動を通じて、地球・社会の持続可能な発展に貢献したい』という思いを強く持っています。

同時に、これは当社のみで達成できるものではなく、重要なビジネスパートナーであるお取引先の皆様にも、当社の考えを理解・共有していただき、当社の取り組みにご賛同・ご協力をいただきたいとの思いから、2021年9月に「日本特殊塗料サプライチェーンCSRガイドライン」を改訂・発行しました。

本ガイドラインを活用していただき、ともに地球・社会の持続可能な発展に貢献し、社会に求められる企業として、企業価値向上を遂げていきたいと考えています。

また当社は、お取引先様との関係において、「日本特殊塗料グループ行動規範」に定めるとおり、取引に当たっては法令等を遵守し、良識と誠実さをもって、公平かつ公正な取引を行う旨を定めるとともに、「グリーン調達ガイドライン（24ページ）」を発行し、環境面でのご協力をお願いしております。

お取引先の皆様は重要なビジネスパートナーであり、「サプライチェーン・マネジメントの向上」は当社のマテリアリティでもあります。当社グループは、お取引先の皆様とともに、将来にわたって地球・社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。

## 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、財務情報や事業活動の状況等の経営情報を的確に開示し、経営理念および経営方針を明確に発信することを宣言しています。また、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの皆様との健全な関係の維持と、さらなる信頼関係の発展に努めてまいります。

### ▶ 株主総会

2025年6月24日、第119期定時株主総会を開催いたしました。今年度は会場を変更し、大塚駅（東京都豊島区）からほど近い「ホテルベルクラシック東京」にて執り行いました。株主総会の目的事項である報告事項の報告ののち、決議事項の議案について株主の皆様へ承認をいただきました。



株主総会（議事進行）



株主総会（会場）

### ▶ 決算説明会

当社グループの事業内容や業績に関する理解をより一層深めていただくことを目的に、決算説明会を継続的に開催しています。

#### ● 機関投資家向け

2024年度は、通期および半期決算後の計2回「みんなの説明会（みんせつ）」を通じて実施しました。なお説明会の内容につきましては、「ログミーFinance」サイトにて書き起こし記事を掲載し、広くご参照いただけるようにしています。

#### ● 個人投資家向け

2024年度は、「ログミーFinance」を通じて1回開催し、同様に書き起こし記事を配信しました。

今後も個別IRによる対話に加え、より多くの投資家の皆様との対話機会を設け、コミュニケーションの充実を図ってまいります。説明会で使用した資料、および決算補足資料は、当社ホームページにも掲載しております。ぜひご覧ください。



オンライン形式で開催

当社ホームページ 財務・IR情報  
<https://www.nttoryo.co.jp/ir.html>

## 地域社会への貢献

当社グループは、国内外で広く事業活動を展開しており、本社および各事業所の所在地域にお住まいの皆様を、重要なステークホルダーの一員と捉えています。地域との共生を重視し、各地域の特性やニーズに応じた社会貢献活動を、積極的かつ継続的に推進することで、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

当社が各地で取り組んでいる具体的な活動内容（および所属団体等）は、以下のとおりです。

| 事業所   | 所属する地域の団体   | 活動内容   |
|-------|---|--|
| 本社    | <ul style="list-style-type: none"> <li>王子防災会</li> <li>王子防火管理協議会</li> <li>王子交通安全協会</li> <li>北産業連合会</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>安全管理の徹底と地域安全実現活動</li> <li>防火対策推進活動</li> <li>交通事故のない街づくりのための活動</li> <li>北区でのものづくり支援活動</li> </ul>           |
| 平塚工場  | <ul style="list-style-type: none"> <li>平塚地区環境対策協議会</li> <li>平塚市危険物安全協会</li> <li>馬入工業会</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>相模川の水環境保全やクリーン活動</li> <li>ブロック別防災訓練</li> <li>馬入工業団地の会員事業所との交流活動</li> </ul>                                |
| 静岡工場  | <ul style="list-style-type: none"> <li>御前崎市商工会</li> <li>御前崎市工業部会</li> <li>御前崎市災害ボランティア</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>地区の清掃活動</li> <li>地域企業との交流活動</li> <li>災害発生時の復興活動支援</li> </ul>  |
| 愛知工場  | <ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷労働基準協会 知立支部</li> <li>安城知立交通安全運転管理協議会</li> <li>知立市危険物安全協会</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>労働条件・労働衛生など、快適な職場環境の形成・健康管理活動</li> <li>交通事故撲滅活動</li> <li>危険物に起因する災害防止活動</li> </ul>                        |
| 広島工場  | <ul style="list-style-type: none"> <li>東広島商工会</li> <li>東広島危険物安全協会</li> <li>東広島市消防局</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域企業との交流活動</li> <li>危険物安全予防活動</li> </ul>  |
| 東九州工場 | <ul style="list-style-type: none"> <li>稲童工業団地企業</li> <li>行橋京都国際化対策・沿岸警備協力会</li> <li>人権啓発推進協議会</li> <li>築城基地驚友会</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地企業での交流活動</li> <li>沿岸警備への協力</li> <li>研修会への参加</li> <li>築城基地イベントへの参加</li> </ul>                          |
| 九州工場  | <ul style="list-style-type: none"> <li>久留米地区職業訓練協会</li> <li>佐賀県労働基準協会</li> <li>みやき町商工会</li> <li>鳥栖・三養基地区危険物安全協会</li> <li>久留米市社会福祉協議会</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会との交流活動</li> <li>労働条件・労働衛生など、快適な職場環境の形成・健康管理活動</li> <li>危険物安全予防活動</li> <li>高校生のインターンシップ受け入れ</li> </ul> |

### 「海ごみゼロウィーク」に参加し、隅田川周辺を清掃しました

2025年6月、当社本社・開発センターの役職員有志による隅田川周辺（東京都北区豊島）の清掃活動を実施しました。本活動は、日本財団および環境省が推進する「海ごみゼロウィーク」の趣旨に賛同したもので、地域貢献に加え、海洋ごみの抑制や生物多様性の保全を目的としています。

当社は今後とも、地域社会の一員としての責任を果たすべく、社会貢献および環境保全活動を継続的に推進してまいります。



## 役員一覧

## 取締役



取締役会長 最高経営責任者 (CEO)

田谷 純

1976年 4月 株式会社三菱銀行入行  
2005年 1月 当社入社業務本部財務部長  
2005年 6月 当社取締役  
2007年 4月 当社業務本部長  
2009年 6月 当社常務取締役  
2013年 6月 当社最高財務責任者 (CFO)  
2015年 6月 当社代表取締役専務  
2019年 6月 当社代表取締役社長 (兼) 最高執行責任者 (COO)  
2021年 6月 当社取締役副会長  
2023年 6月 当社取締役会長 (兼) 最高経営責任者 (CEO) (現任)



代表取締役社長執行役員 最高執行責任者 (COO)

遠田 比呂志

1983年 4月 当社入社  
2000年 4月 当社自動車製品事業本部設計部長  
2009年 3月 当社原信管理部長  
2009年 7月 当社執行役員  
2010年 4月 当社購買部長  
2012年 6月 当社取締役  
2017年 4月 当社自動車製品事業本部長  
2018年 6月 当社常務取締役  
2021年 4月 当社自動車製品事業本部技術統括責任者  
2021年 6月 当社代表取締役社長 (兼) 最高執行責任者 (COO) (現任)  
2023年 6月 当社社長執行役員 (現任)



取締役専務執行役員

鈴木 裕史

1985年 4月 当社入社  
2006年 4月 当社開発本部第1技術部長  
2016年 4月 当社平塚工場長  
2017年 4月 当社執行役員  
2017年 4月 当社塗料事業本部工場統括  
2019年 6月 当社取締役 (現任)  
2019年 6月 当社塗料事業本部長 (現任)  
2023年 6月 当社専務執行役員 (現任)  
2024年 4月 当社塗料事業本部営業統括責任者 (現任)



取締役専務執行役員

中村 信

1987年 4月 当社入社  
2010年 7月 当社海外事業部付部長  
武漢日特固防音配件有限公司出向  
2017年 4月 当社執行役員  
2018年 4月 当社愛知工場長  
2019年 4月 当社自動車製品事業本部生産(製造)統括  
2019年 6月 当社取締役 (現任)  
2021年 4月 当社自動車製品事業本部生産統括責任者 (現任)  
2023年 4月 当社自動車製品事業本部長 (現任)  
2023年 6月 当社専務執行役員 (現任)



取締役

奈良 道博

1974年 4月 弁護士登録  
2003年 6月 半蔵門総合法律事務所パートナー (現任)  
2004年 6月 当社社外監査役  
2006年 4月 日本弁護士連合会副会長  
2006年 4月 第一東京弁護士会会長  
2014年 6月 王子ホールディングス株式会社社外取締役 (現任)  
2015年 6月 当社社外取締役 (現任)  
2016年 6月 蝶理株式会社社外取締役 (監査等委員)  
2016年 6月 セイコーエプソン株式会社社外取締役 (監査等委員)



取締役

矢部 耕三

1991年 4月 弁護士登録  
2000年 8月 イリノイ大学法科大学院非常勤教授 (現任)  
2002年 4月 弁理士登録  
2005年 9月 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院) 客員講師  
2008年 12月 弁理士試験審査委員  
2012年 6月 一般社団法人日本国際知的財産保護協会業務執行理事 (現任)  
2017年 6月 当社社外取締役 (現任)  
2022年 1月 弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー (現任)



取締役

浅香 衣世

2002年 8月 パラマウントホームエンタテインメントジャパン株式会社 (現:パラマウント・ジャパン合同会社) 代表取締役  
2007年 1月 日本ラズエンド株式会社代表取締役社長  
2010年 10月 株式会社あさか倶楽部創立  
2011年 5月 Kadokawa Intercontinental Group Holdings Limited (現: Intercontinental Group Holdings Limited) CEO  
2017年 6月 日本電産シンボ株式会社 (現:ニデックドライブテクノロジー株式会社) 執行役員 国際第一営業部長  
2018年 9月 新ケミカル商事株式会社取締役  
2019年 4月 同社常務取締役  
2019年 10月 株式会社あさか倶楽部取締役 (現任)  
2025年 6月 当社社外取締役 (現任)

## 執行役員

専務執行役員

山口 久弥

常務執行役員 最高財務責任者(CFO)

力武 洋介

執行役員

廣瀬 茂雄

執行役員

土屋 信博

執行役員

野見 高司

執行役員

石田 敦英

## 監査役



監査役

川名 宏一

1986年 10月 当社入社  
1998年 4月 当社海外事業部長  
2009年 7月 当社執行役員  
2013年 4月 当社社長室長  
2015年 4月 当社社長付部長  
2015年 6月 当社常勤監査役 (現任)



監査役

高橋 善樹

1993年 4月 弁護士登録  
2014年 6月 当社社外監査役 (現任)



監査役

松藤 斉

1982年 4月 公認会計士登録  
2016年 6月 当社社外監査役 (現任)  
2016年 8月 日本オラル株式会社社外取締役 (監査委員)  
2019年 6月 株式会社アロスベツ社外取締役 (監査等委員)

## スキル・マトリックス

| 地位      | 氏名     | 企業経営 | 技術・開発・生産 | 営業・販売 | 財務・会計 | 法務・コンプライアンス | 知財 | 人事・労務 | 国際性 | ESG |
|---------|--------|------|----------|-------|-------|-------------|----|-------|-----|-----|
| 取締役会長   | 田谷 純   | ●    |          |       | ●     | ●           |    | ●     | ●   | ●   |
| 代表取締役社長 | 遠田 比呂志 | ●    | ●        | ●     | ●     |             | ●  | ●     |     | ●   |
| 取締役     | 鈴木 裕史  |      | ●        | ●     |       |             |    | ●     |     | ●   |
| 取締役     | 中村 信   | ●    | ●        | ●     |       |             |    | ●     | ●   | ●   |
| 取締役(社外) | 奈良 道博  |      |          |       |       | ●           | ●  |       |     | ●   |
| 取締役(社外) | 矢部 耕三  |      |          |       |       | ●           | ●  |       | ●   | ●   |
| 取締役(社外) | 浅香 衣世  | ●    |          | ●     |       |             |    |       | ●   |     |
| 常勤監査役   | 川名 宏一  |      | ●        | ●     | ●     |             |    |       | ●   | ●   |
| 監査役(社外) | 高橋 善樹  |      |          |       | ●     | ●           | ●  |       |     | ●   |
| 監査役(社外) | 松藤 斉   |      |          |       | ●     | ●           |    |       | ●   | ●   |

## コーポレート・ガバナンス

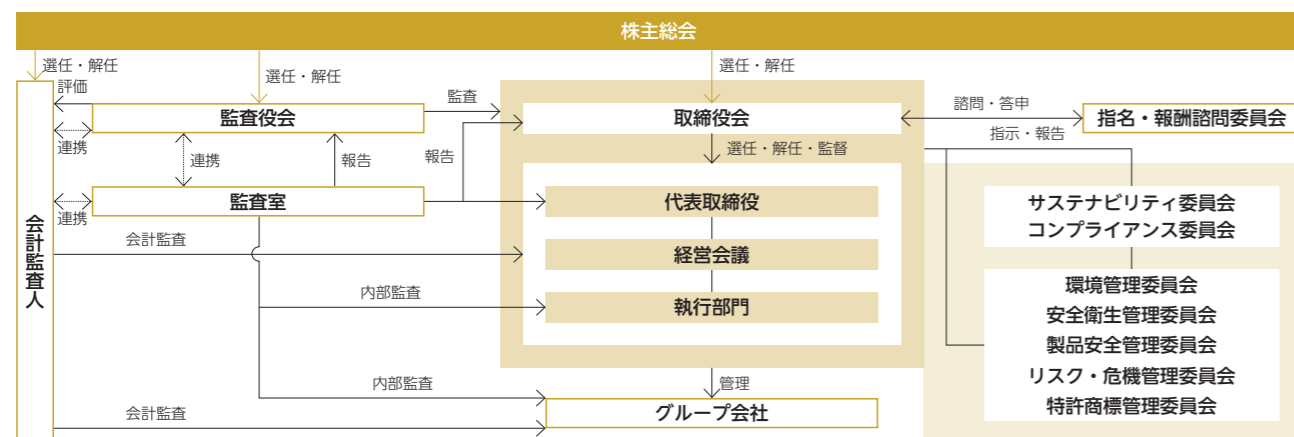
企業の持続的発展と企業価値の最大化のため、マテリアリティに「ガバナンスの強化」を定め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスが企業の存続、発展に必要不可欠であるとの認識のもと、取締役および従業員が健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため「日本特殊塗料グループ行動規範」を定めてコンプライアンスの充実を図るとともに、企業の持続的発展と企業価値の最大化に努めています。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の1つと位置づけ、株主をはじめとするステークホルダーから長期にわたって信頼される、魅力ある企業づくりを推進しています。

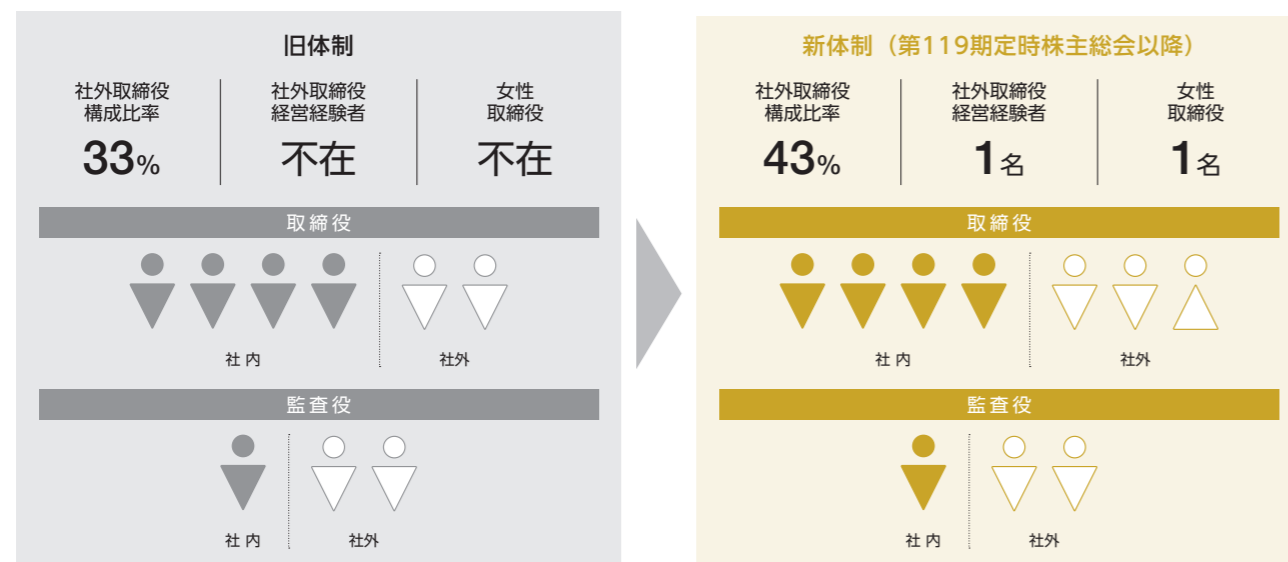
### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、企業統治に係る会社の各機関の概要は以下のとおりです。



#### ▶ ガバナンス体制の強化

▼男性 ▲女性



#### ▶ 取締役会

取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、業務執行の状況を審議するとともに、法令で定められた事項の他、当社および当社グループ全体の経営戦略や中長期の経営方針、その他経営の重要事項を決定しています。また当社は、社外取締役が取締役会等を通じて内部統制の状況等を把握し、客観的かつ公正な立場から必要に応じて助言・提言できる体制を整えています。

なお、取締役の監督機能の強化、および経営の意思決定の迅速化を図るため、従来から採用しております執行役員制度を2023年6月より変更し、執行役員に「社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」「執行役員」の役位を設けることとしました。

2025年6月からは、経営経験を有する女性社外取締役・浅香衣世氏を迎え、取締役会は7名の構成としました（うち社外取締役3名）。これにより、独立社外取締役の比率を高め、取締役会の独立性強化と実効性向上を図っております。また、取締役の経営責任をより明確にすることを目的に、取締役の任期を従来の2年から1年へと変更しました。当社は今後とも、経営環境の変化に対して、より迅速かつ柔軟に対応可能な経営体制の構築を進めてまいります。

| 構成 | 取締役7名（うち社外取締役3名） | 2024年度開催回数 | 13回（出席率97.4%） |
|----|------------------|------------|---------------|
|----|------------------|------------|---------------|

#### ▶ 監査役会

監査役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、監査に関する重要事項について報告、協議、決議を行っています。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、定期的に当社および当社グループ各社の業務執行部門の監査を実施するとともに、取締役会、経営会議、その他経営上の重要な会議に出席して的確な状況の把握を行い、必要に応じて意見を述べること等により、取締役の業務執行について適法性、妥当性を監査しています。

社外監査役は、独立性・中立性の観点から、豊富な経験と高い見識のもとに業務執行の監査を行っています。また監査役・監査役会は、会計監査人や内部監査を主管する監査室と定期的な情報交換・意見交換を行っています。

| 構成 | 3名（うち社外監査役2名） | 2024年度開催回数 | 12回（出席率100%） |
|----|---------------|------------|--------------|
|----|---------------|------------|--------------|

#### ▶ 指名・報酬諮問委員会

取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性および客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。取締役会の諮問に応じて、取締役等の指名・報酬等に関する事項について審議し、取締役会に答申します。

#### ▶ 経営会議

取締役、常勤監査役、執行役員、その他社外監査役等が必要に応じて参加する経営会議を設置しています。

経営会議は、機動的な業務執行を図るため原則毎週実施し、取締役会決議事項について、より幅広い視点での審議を行い、取締役会への上程の可否を決定するとともに、取締役会における決定事項に対する具体的な業務執行方針、および慎重な審議や高度な判断が必要となる重要な事項について、報告、審議、決定を行っています。

#### ▶ 経営企画会議

取締役、監査役、執行役員を中心としたメンバーによる経営企画会議を設置しています。

経営企画会議は、必要に応じて適宜開催し、中長期的な経営計画を踏まえ、重点戦略や特に絞り込んだ重要な経営課題について、報告、審議、検討を行っています。

#### ▶ サステナビリティ委員会・コンプライアンス委員会

サステナビリティ委員会は、環境・社会に関する事項を含むマテリアリティ全般やサステナビリティ基本方針等について、コンプライアンス委員会は、マテリアリティのうちガバナンスに関する事項、グループ行動規範や各種規程、社外向けのガイドライン等の審議を行います。また各委員会が、関連する委員会の審議事項等を扱うとともに、取締役会等と連携し、当社グループのサステナビリティ・コンプライアンスに関する全般的事項を統括しています。

## コンプライアンスに関する取り組み

「コンプライアンスの徹底」や「人権の尊重」は当社のマテリアリティです。

当社は、法令遵守、コンプライアンスに関する統括組織を置き、行動規範や各種規程に当社の考え方、従業員のあるべき姿を明確に示して、全社的な取り組みを推進しています。

### 法令遵守・コンプライアンス

#### ▶ コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス体制の基礎として、以下の3つの規定・規範を定め、コンプライアンス重視の経営体制を構築・運用しています。

##### ● 法令遵守規程

「企業は社会と共生して初めてその企業価値を発揮できる」という観点から、2002年4月に策定、コンプライアンス（法令遵守）を宣言しました。企業は社会的な存在である以上、最低限守るべき規範である法令の遵守の徹底を社員に求めることが法令遵守規程の主眼です。

##### ● 日本特殊塗料グループ行動規範

法令遵守規程をベースに、法令以外の社会規範を含め、あらゆるステークホルダーの正当な利益を尊重しつつ、業務や事業活動のリスクを管理し、良識ある企業活動を行って社会貢献すること目指し、制定したものです。英語・ポルトガル語・ベトナム語・中国語にも翻訳し、社内イントラネットに掲載することで、社員が随時確認できる状態にしています。

##### ● 内部通報規程

役員および社員などがコンプライアンスに抵触する恐れがある行為を発見した場合の報告体制として、職制を通じた正規の報告ラインに加え、コンプライアンス相談窓口を設置しています。相談窓口は、社内担当者に通報できるものと、外部専門家に匿名で通報できるものがあり、相談者の匿名性の確保とプライバシー保護、不利益処遇禁止の保障など、通報者の権利保護に十分に配慮しています。

万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、コンプライアンス推進担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会が招集され、当該事態の対応と処分、および再発の防止を審議し、特に重要な問題などは取締役会に報告されます。

#### ▶ コンプライアンス教育・人権教育

コンプライアンス体制の確立には、定期的かつ全社的なコンプライアンス教育が不可欠であると考えています。当社では、社員一人ひとりの意識を常に高い水準に保つことを目的に、各部署において定期的なコンプライアンス教育を推進しています。また管理職登用時には、職制としての役割や業務内容の変化を踏まえ、具体的な部下との関わりを想定したコンプライアンス研修を実施し、責任ある立場としての意識を改めて醸成する機会としています。

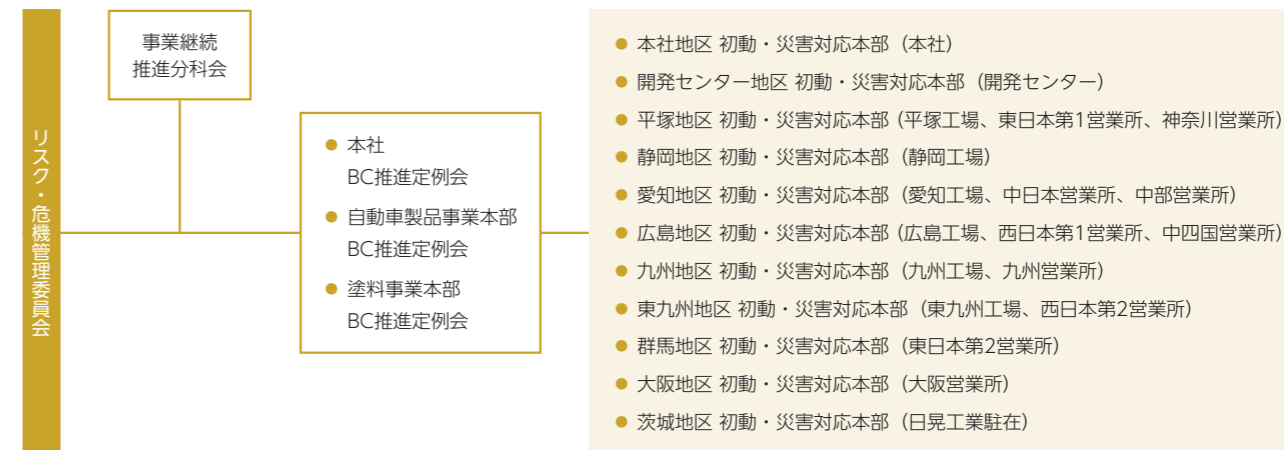
さらに、社長メッセージを通じて、「セクハラ」や「パワハラ」など、あらゆるハラスメントを決して容認しない姿勢を明確にするとともに、社内広報誌の発行などを通じて、役員・従業員全体のコンプライアンス意識の一層の向上に努めています。

## リスクマネジメント

「リスク・危機管理委員会」を定期的開催し、自然災害をはじめとする、事業の継続に影響を及ぼすリスクなど、あらゆるリスクを洗い出し、その評価・管理を行うことにより、リスクに対応する体制を構築しています。

またすべての工場で、BCP（事業継続計画）の策定を含むBCMS（事業継続マネジメントシステム）を推進することで、顧客への供給責任を果たすとともに、地域社会との協力体制を強化し、社会貢献にもつながる継続的活動を行っています。

#### ■ 事業継続計画策定、防災・減災および初動対応に備えた活動

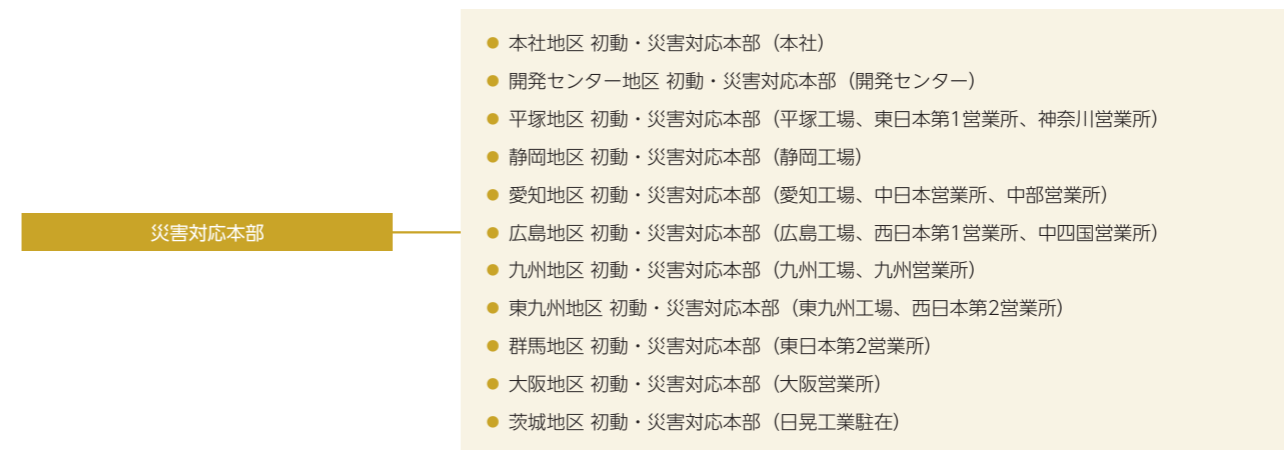


※各地区初動・災害対応本部は、防災・減災・初動対応、および初動・災害対応マニュアル等の策定を主導する。

※各BC推進定例会は、事業継続計画の策定を主導する。

※各BC推進定例会は、事業継続計画をより有効にするために、関連する初動・災害対応本部を統括する。

#### ■ BCP発動時



## 内部統制

内部監査を主導する「監査室」を中心に、金融商品取引法の遵守を目的とした「内部統制委員会」を開催しています。この委員会では、出席する常勤監査役からのアドバイスも積極的に取り入れ、継続的なレベル向上に努めています。委員会での討議内容は各事業所に展開し、組織の全員に周知を徹底しています。

「監査室」は、内部統制報告制度に対応するための全事業所の内部統制（業務プロセス）の整備、運用状況の評価、子会社・持分法適用関連会社（国内・海外）を含めた全社レベルの内部統制の評価を行っています。

## 11カ年財務データ

|                  | (年度)  | 2014     | 2015     | 2016     | 2017     | 2018     | 2019     | 2020     | 2021     | 2022     | 2023     | 2024     |
|------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高              | (百万円) | 39,570   | 43,812   | 47,998   | 57,260   | 59,417   | 57,191   | 48,004   | 54,779   | 60,738   | 64,693   | 66,060   |
| 営業利益             | (百万円) | 1,629    | 2,961    | 3,162    | 3,286    | 2,973    | 2,827    | 858      | 1,482    | 1,631    | 3,905    | 4,456    |
| 売上高営業利益率         | (%)   | 4.1      | 6.8      | 6.6      | 5.7      | 5.0      | 4.9      | 1.8      | 2.7      | 2.7      | 6.0      | 6.7      |
| 経常利益             | (百万円) | 4,036    | 5,533    | 6,741    | 5,881    | 4,734    | 4,303    | 2,403    | 2,625    | 3,141    | 5,963    | 6,709    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益  | (百万円) | 3,029    | 3,966    | 4,778    | 3,960    | 2,795    | 2,318    | 1,301    | 1,300    | 2,103    | 3,947    | 4,942    |
| 総資産              | (百万円) | 53,428   | 56,894   | 66,987   | 76,655   | 73,572   | 72,067   | 75,502   | 79,792   | 82,033   | 87,456   | 85,243   |
| 純資産              | (百万円) | 31,385   | 34,235   | 39,539   | 43,674   | 43,958   | 45,062   | 47,154   | 49,725   | 52,211   | 59,565   | 64,114   |
| 自己資本比率           | (%)   | 56.2     | 57.1     | 54.9     | 52.5     | 54.7     | 56.8     | 56.4     | 55.5     | 56.3     | 61.1     | 67.4     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,126    | 4,779    | 6,926    | 6,235    | 8,292    | 7,188    | 3,085    | 5,019    | 6,198    | 9,317    | 3,119    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △2,651   | △3,712   | △6,055   | △7,326   | △6,760   | △4,726   | △5,636   | △1,266   | △1,588   | 533      | △1,237   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △686     | 365      | 1,210    | 232      | △1,573   | △2,073   | 1,059    | △1,699   | △2,818   | △5,092   | △2,037   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | (百万円) | 4,617    | 6,073    | 8,555    | 7,743    | 7,645    | 7,964    | 6,518    | 8,931    | 10,853   | 15,876   | 16,024   |
| 1株当たり当期純利益       | (円)   | 137.00   | 179.37   | 216.11   | 179.12   | 126.74   | 105.34   | 59.27    | 59.90    | 96.77    | 181.57   | 227.24   |
| 1株当たり純資産         | (円)   | 1,357.76 | 1,470.33 | 1,662.73 | 1,820.06 | 1,828.68 | 1,860.68 | 1,961.12 | 2,038.07 | 2,125.01 | 2,455.58 | 2,641.54 |
| 1株当たり配当金         | (円)   | 12       | 20       | 28       | 32       | 36       | 40       | 38       | 40       | 42       | 46       | 90       |
| ROE              | (%)   | 10.9     | 12.7     | 13.8     | 10.3     | 6.9      | 5.7      | 3.1      | 3.0      | 4.6      | 7.9      | 8.9      |
| ROA              | (%)   | 8.0      | 10.0     | 10.9     | 8.2      | 6.3      | 5.9      | 3.3      | 3.4      | 3.9      | 7.0      | 7.8      |
| 配当性向             | (%)   | 8.8      | 11.2     | 13.0     | 17.9     | 28.4     | 38.0     | 64.1     | 66.8     | 43.4     | 25.3     | 39.6     |



## 会社情報・株式情報 (2025年3月31日現在)

### 会社概要

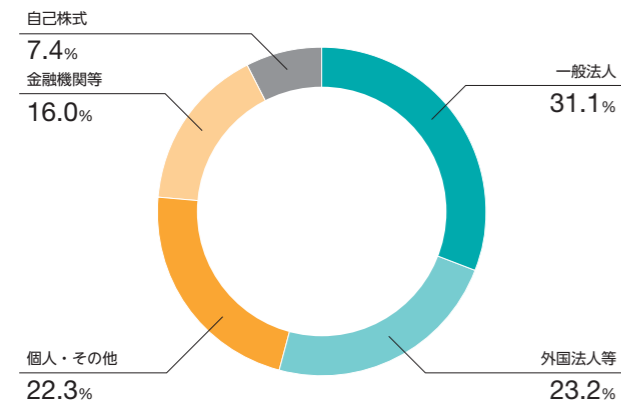
商号 日本特殊塗料株式会社  
Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.  
本社 〒114-8584  
東京都北区王子三丁目23番2号

創立 1929 (昭和4) 年6月1日  
資本金 4,753百万円  
連結売上高 66,060百万円 (2024年度)  
連結従業員数 1,131名 (2025年3月末現在)

### 株式情報

発行可能株式総数 90,000,000株  
発行済株式の総数 21,853,311株  
(自己株式1,757,889株を除く)  
株主数 6,691名

#### 所有者別株式比率

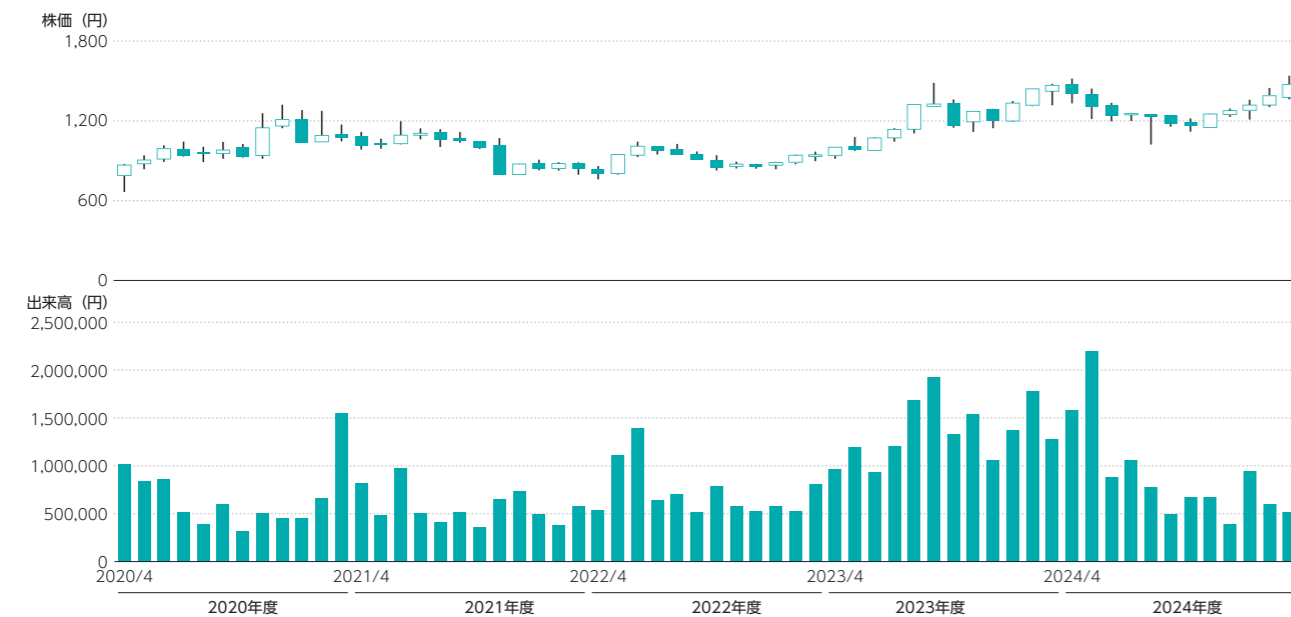


#### 大株主

| 株主名                 | 持株数 (百株) | 持株比率 (%) |
|---------------------|----------|----------|
| AUTONEUM HOLDING AG | 31,151   | 14.25    |
| 関西ペイント株式会社          | 14,677   | 6.72     |
| 株式会社レノ              | 11,067   | 5.06     |
| 株式会社三菱UFJ銀行         | 8,788    | 4.02     |
| 明治安田生命保険相互会社        | 7,560    | 3.46     |
| 株式会社中外              | 7,267    | 3.33     |
| ニットク親和会             | 6,901    | 3.16     |
| 株式会社ヒロタニ            | 5,490    | 2.51     |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 4,227    | 1.93     |
| 株式会社三井住友銀行          | 4,001    | 1.83     |

(注) 当社は自己株式 1,757,889株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

#### 株価推移



## グループネットワーク (2025年3月31日現在)

### [国内]

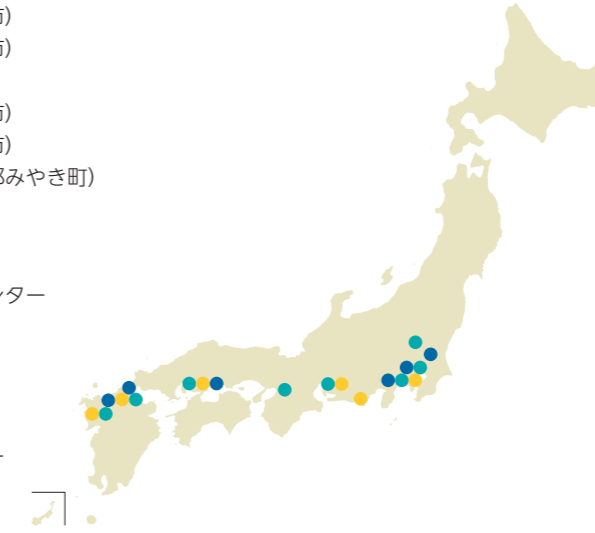
本社 (東京都北区) 開発センター (東京都北区)

#### 工場

平塚工場 (神奈川県平塚市)  
静岡工場 (静岡県御前崎市)  
愛知工場 (愛知県知立市)  
広島工場 (広島県東広島市)  
東九州工場 (福岡県行橋市)  
九州工場 (佐賀県三養基郡みやき町)

#### 関係会社

ニットク商工株式会社  
株式会社ニットク保険センター  
ニットクメンテ株式会社  
日晷工業株式会社  
大和特殊工機株式会社  
株式会社タカヒロ  
株式会社ニットクシーケー  
富士産業株式会社  
梅居産業株式会社



#### 営業所

**塗料事業本部**  
東京営業所 (東京都北区)  
神奈川営業所 (神奈川県平塚市)  
中部営業所 (愛知県知立市)  
大阪営業所 (大阪府吹田市)  
中四国営業所 (広島県東広島市)  
九州営業所 (佐賀県三養基郡みやき町)  
土木インフラ事業推進部 (東京都北区)  
工業開発部 (東京都北区、愛知県知立市)  
DIY販売部 (東京都北区)

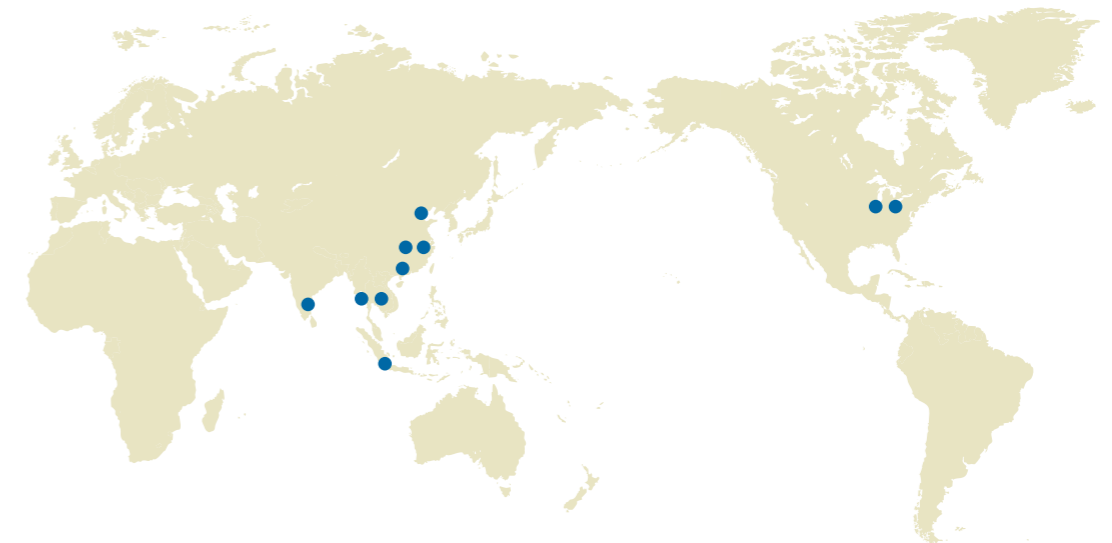
#### 自動車製品事業本部

営業統括部 (東京都北区)  
東日本第1営業所 (神奈川県平塚市)  
東日本第2営業所 (群馬県館林市)  
中日本営業所 (愛知県知立市)  
西日本第1営業所 (広島県東広島市)  
西日本第2営業所 (福岡県行橋市)

### [海外]

#### 関係会社

UNI-NTF, Inc. (アメリカ) 天津日特国防音配件有限公司 (中国)  
UGN, Inc. (アメリカ) 武漢日特国防音配件有限公司 (中国)  
SNC Sound Proof Co., Ltd. (タイ) 武漢日特固汽车零部件有限公司 (中国)  
SRN Sound Proof Co., Ltd. (タイ) Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt., Ltd. (インド)  
日特固 (広州) 防音配件有限公司 (中国) PT. Tuffindo Nittoku Autoneum (インドネシア)





Ⓢ 日本特殊塗料株式会社

〒114-8584 東京都北区王子三丁目23番2号

TEL : 03-3913-6131

<https://www.nittoryo.co.jp/>

証券コード4619 東証スタンダード